

2040年の未来へ繋ぐ持続可能な地域・学校の在り方とは
～地方創生の鍵を握る高校魅力化の挑戦から考える～

岩本 悠 (いわもと ゆう)

- 一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事
- 東京生まれ。学生時代、一年間アジア-アフリカ20カ国の地域開発の現場を巡り、『留学日記』を出版。その印税等でアフガニスタンに学校を建設
- 幼稚園・小学校・中学校・高校の教員免許を取得し、卒業後はソニー（株）で人材育成・組織開発・社会貢献事業に従事
- 2006年海士町へ移住し、隠岐島前高校の魅力化に取り組む
- 2015年から島根県教育庁で教育開発による人づくりに従事
- 2016年に特別ソーシャルイノベーター最優秀賞（日本財団）受賞
- 2017年地域・教育魅力化プラットフォームを設立
- 内閣府 総合科学技術イノベーション会議、経済産業省 産業構造審議会等の委員等を経験
- 総務省 地域力創造アドバイザー
- 第13期中央教育審議会 委員

<近著>

『未来を変えた島の学校』（岩波書店）

『地域協働による高校魅力化ガイド -社会に開かれた学校をつくる』（岩波書店）

持続可能な地域・学校を目指す島前高校魅力化の挑戦

存続の危機にあった公立高校が、コーディネーターの配置及び地域留学などにより、質の高い教育及び全国からの若者に選ばれる魅力ある高校づくり・地域づくりにつながった。

1) 人の流れの反転



【効果】

・生徒数 **89名** ▶ **184名** (2008年→2017年)
県外からの志願倍率 約2倍へ

・地元中学からの進学率
47% → **89%** (2007年~2015年)

2) 次代の担い手の輩出

ICTを活用したスマートファームで島から畜産業の未来を変えたい



【2014年卒・地元出身】

関心を持ち解決したいと考える社会課題がある

全国平均 28.7%

該当高校生徒 **54.0%**

うまくいくか分からないことにも意欲的に取り組む

全国平均 37.7%

該当高校生徒 **66.3%**

【効果】

・資質能力の向上

※参考 国公立大学合格者1名→9名 (2007年~2017年)

・卒業後のUターン率

15.2% → **24.9%**
(2004~2008年→2011~2015年)

3) 持続可能性の向上



【効果】

・地域の消費額3億円程度増加 (2017年)
自治体歳入1.5億円程度増加 (2017年)

・人口の社会増減

-107人 → **+53人**
1996年~2005年→2006年~2015年)

① コーディネーターを校内に配置し、高校と地域（地元自治体、卒業生会、中学校、民間団体等）との協働体制の構築



② データを基に生徒や関係者との対話を通じた学校・地域がWIN-WINとなるグランドデザインの共創

③外部(地域)資源を活かした探究的な教育環境の構築 ※地域学校協働型寺子屋、地域連携型カリキュラム等



歴史・芸能

ものづくり

自然・環境

林業・畜産業
農業・漁業

科学・研究

行政・政治

医療・福祉

文化・暮らし

観光

教育・子育て

産業・経営

地域全体が「学校」
地域人財も「先生」
地域課題も「教材」

④地域留学による異質性・多様性の受け入れと
学校外・地域外への越境機会(越境的な学び)の創出

「あそこだから問題」「あの人が問題」を越える挑戦 県・市町村、高校生、卒業生、教職員、大学・民間等での協働



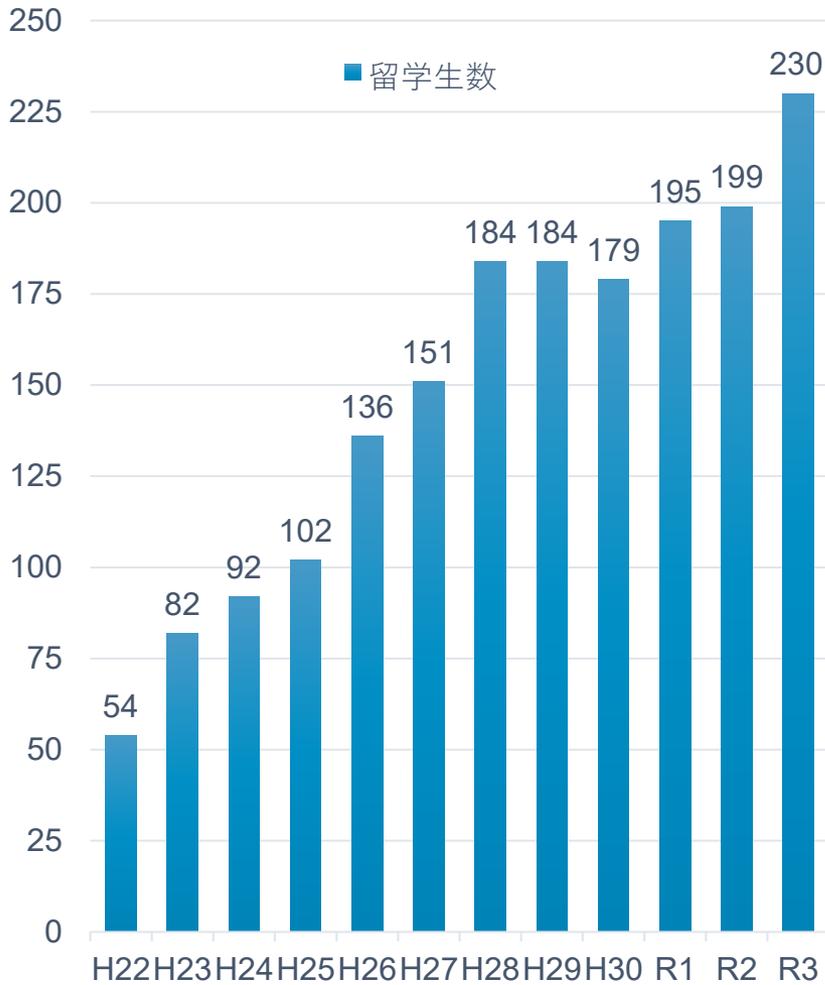
県立高校 魅力化ビジョン

- **課題解決型学習の全校推進**
- **全県立高校で地域との協働コンソーシアム**
- **コーディネーター育成・配置・活用**
- **しまね留学の拡充・推進**
- **県教委における各校の伴走支援**
- **学びの成果,学校評価の改革 etc.**

平成 31 年 2 月

島根県教育委員会

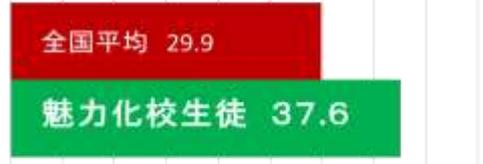
【事例】島根県における高校魅力化の取組



関心を持ち、解決したいと考えている社会の課題がある



私に関わることで変えてほしい社会状況が少し変えられるかもしれない



うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む



難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している



出典) 三菱 UFJリサーチ&コンサルティング「高校生と地域社会との関わりに関する実態調査」：島根県「令和元年度 高校や地域の学習環境に関するアンケート」

○ 全県立高校生徒の変化 (高校魅力化評価システムより)

項目	R元	R2	R3	R4	R5	R5-R元
興味を持ったことに対し橋渡しをしてくれる大人がいる	69.2%	72.8%	75.7%	76.0%	81.4%	+12.2P
地域文化や暮らしを自らの手で未来に伝えたい	53.7%	56.2%	57.0%	57.8%	59.7%	+6.0P
将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたい	69.9%	69.4%	70.9%	72.1%	73.2%	+3.3P

ビジョン

意志ある若者にあふれる持続可能な地域・社会をつくる

ミッション

意志ある若者が育つ魅力ある教育環境を実現し、新たな人の流れを生む かけがえのない一助となる



理事・会長 水谷 智之

- ・社会大学院大学「至善館」理事兼特任教授
- ・(株)デジタルホールディング社外取締役
- ・(株)リクルートキャリア初代代表取締役



理事 今村 久美

- ・認定NPO法人カタリバ代表理事
- ・(公財)ハタチ基金代表理事
- ・文部科学省中央教育審議会委員



代表理事 岩本 悠

- ・島根県教育魅力化特命官
- ・文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会
高等学校教育の在り方ワーキンググループ委員



理事 高槻 大輔

- ・ソーシャル・インベストメント・
パートナーズ (SIP) 代表理事



専務理事 尾田 洋平

- 島根県浜田市出身、浜田高校科卒業
- 東京の企業で7年間働いたのち、島根にUターン
- 元 (株)リクルートライフスタイル
旅行領域中国エリアマネジャー



理事 大野 佳祐

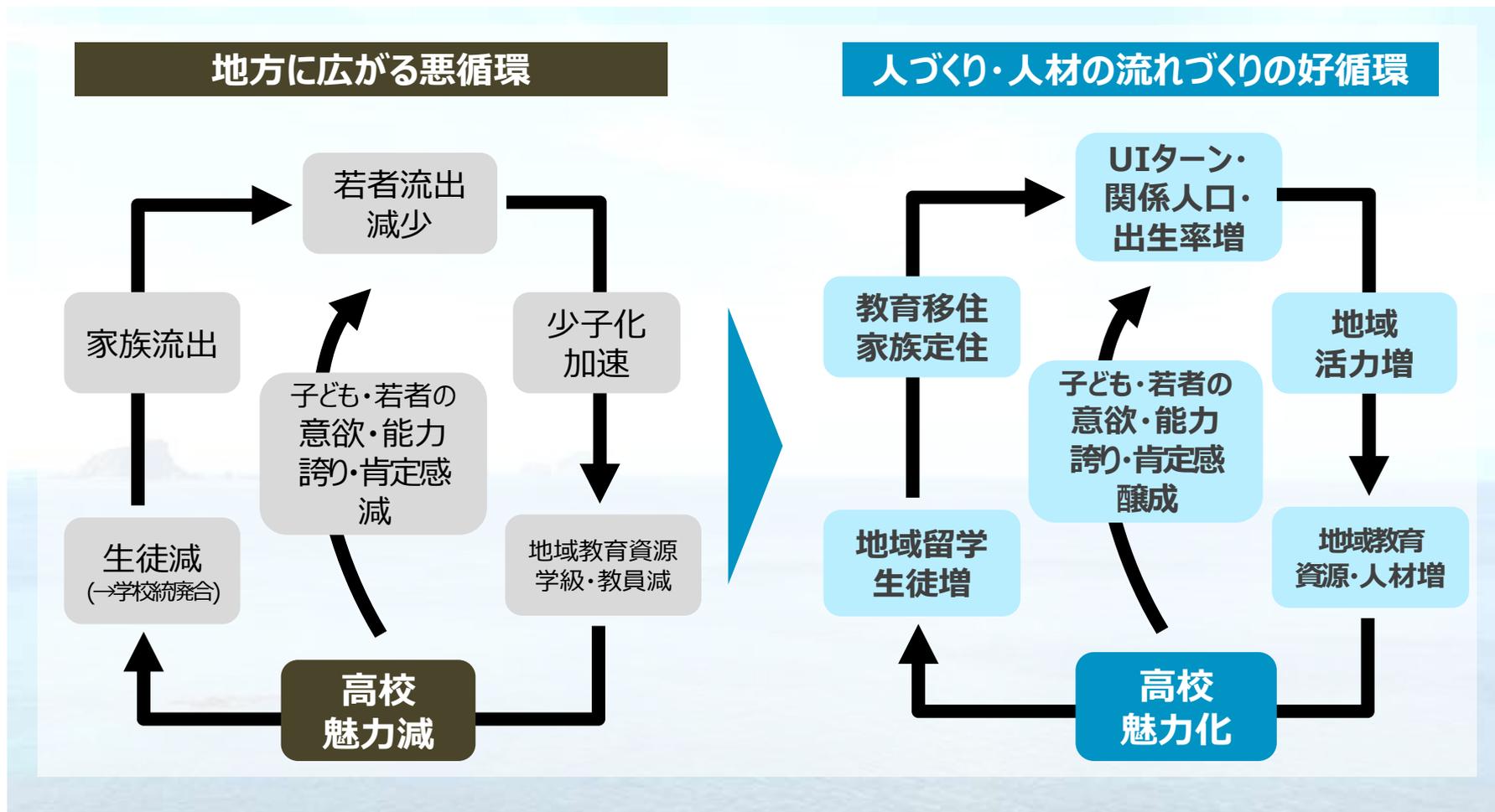
- ・隠岐島前高等学校学校経営補佐官
- ・(一財)島前ふるさと魅力化財団理事
- ・AMAホールディングス (株) 代表取締役

評議員

鈴木 寛 (元文部科学大臣補佐官) 太田 直樹 (元総務大臣補佐官) 大江 和彦 (海士町長) 船橋 力 (トビタテ!留学JAPAN元PD)

【参考】少子化が加速する地域の課題構造と魅力ある高校づくりを通して目指す好循環

- 少子化・人口減少社会を切り拓き、持続可能な高校・地域づくりを実現するためには、**地方に広がる地域・高校の衰退・消滅の悪循環を、地域・高校の魅力化の好循環への転換が必要**。
- よりよい高校・教育づくりを通して、よりよい地域・社会をつくるという理念を高校と地域・社会とで共有し、連携・協働により実現を目指す魅力ある高校づくり・人づくり・地域づくりが重要。



地域との協働による 魅力ある高校づくりの要諦

学校

(例: 県立高校)



地域

(例: 行政, 塾, 大学, NPO, 民間etc)

生徒

(資質・能力育成)



社会

(活用・挑戦・課題解決)

内者

(同質・地者・ローカル)



外者

(異質・よそ者・グローバル)

イノベーションとは

既存の要素の
新たな組合せ

**新たな組合せ(新結合・連携協働)を
つくれるコーディネーター人財・体制が鍵**

地域×教育 コーディネーター

地域	×	学校
社会	×	教育
オトナ	×	子ども
課題解決	×	学習成長
地域づくり	×	人づくり
地方創生	×	学校魅力化
	...	

3. (1) 普通科改革に関する制度改革の概要

新たな学科における関係機関との連携・協働

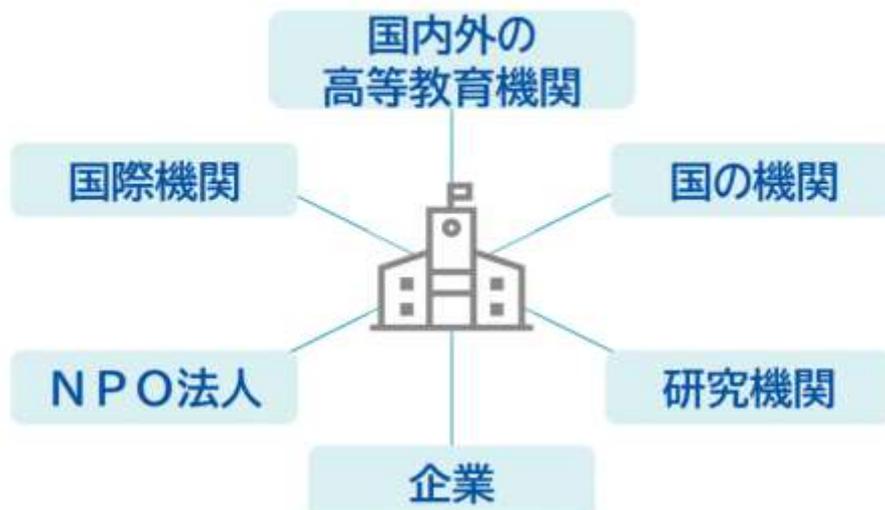
※高等学校設置基準第20条及び第21条

- ✓ 新たな学科においては、教室内の学びに加えて、実際の現場に赴いて諸課題の現状を目の当たりにしたり、最前線で課題解決に取り組む社会人の姿に学んだりすることが非常に重要

- ✓ 各学科の特質に応じた必要な関係機関との連携・協働

- ✓ 関係機関との連携・協働を調整するコーディネーターの配置

学際領域に関する学科



地域社会に関する学科

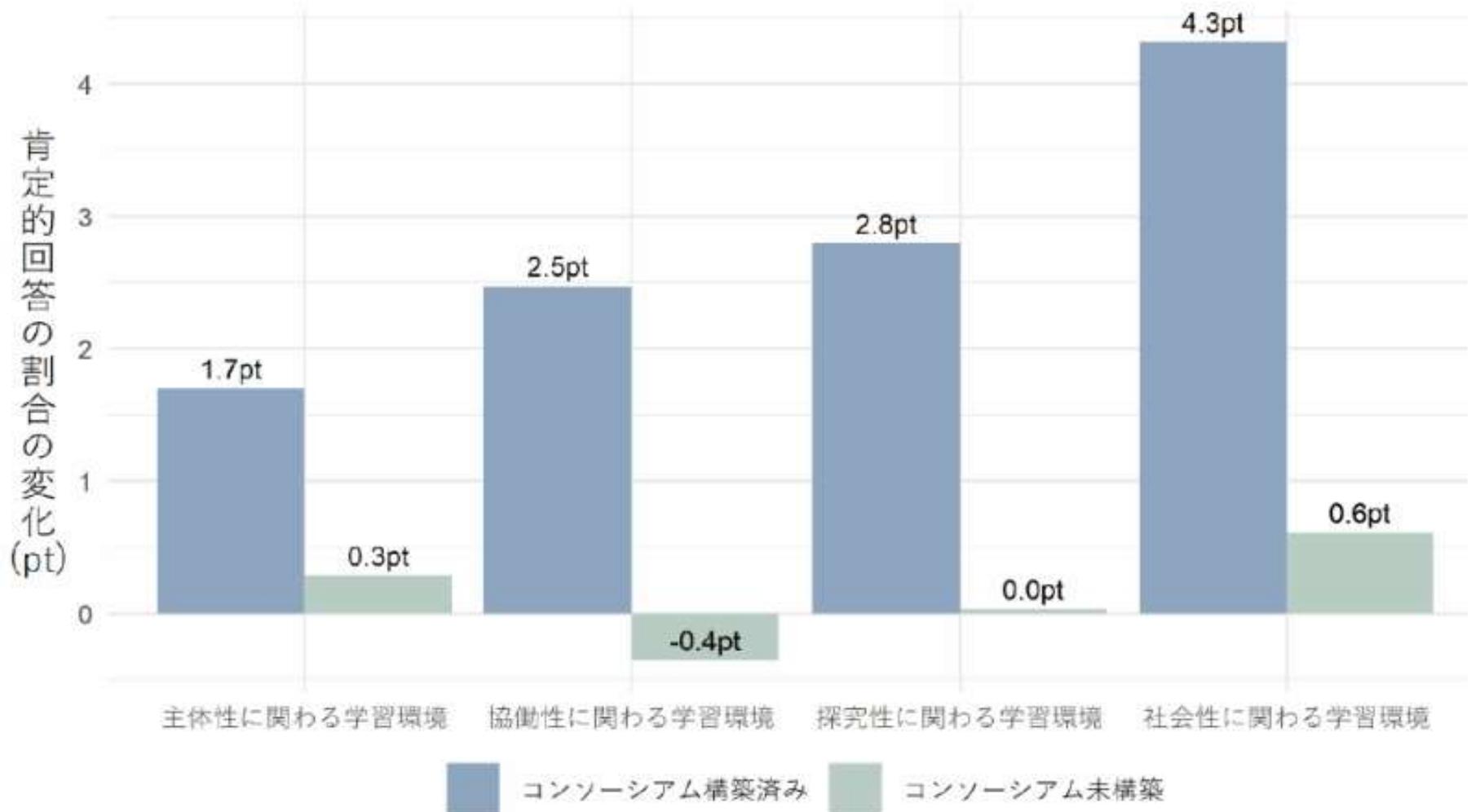
- 学校運営協議会の設置や、「コンソーシアム」として計画的・持続的に連携・協働する体制の整備



【参考】協働体制の有無と高校生の学習環境との関係

○ 高校と地域の協働体制（コンソーシアム）を構築している高校は、ない高校と比べ学習環境や生徒の伸びが大きい。

▼コンソーシアム構築有無（2020）と学習環境（2020-2021変化）



【参考】高等学校と地域・社会の協働体制とは

- 持続可能な高校と地域・社会の協働を通して、社会に開かれた教育課程と魅力ある高校づくり・人づくり・地域づくりを実現していくためには、人の異動等で途切れやすい一時的な個人対個人の関係のみに留まらず、持続的な組織対組織の関係性を構築するとともに、会議で意見を言うだけの協議体制を越えて、目標を共有し、資源も出しあいながら事業・活動も行う協働体制を構築・運用していくことが必要である。

学校の支援/教育の充実

個人対個人

属人的
一時的
単発的
教育活動向き

協議体制

口だけ・言うだけ
手足動かさない
汗かかない
金出さない
会議だけ参加

持続可能な高校と地域・社会の協働

組織対組織

組織的
持続的
計画的
教育課程向き

協働体制

共有目標・計画
協働事業・活動
予算・資源共有
意志決定・評価
P D C A・参画

【参考】高等学校と地域・社会の協働体制の実質化に向けたポイント

【基盤体制】コミュニティ・スクール（学校運営協議会）とコンソーシアム（協働体制・協働活動）の一体的・有機的連携

【目標共有】よりよい高校・教育を通じて、よりよい地域・社会をつくるという目標の共有

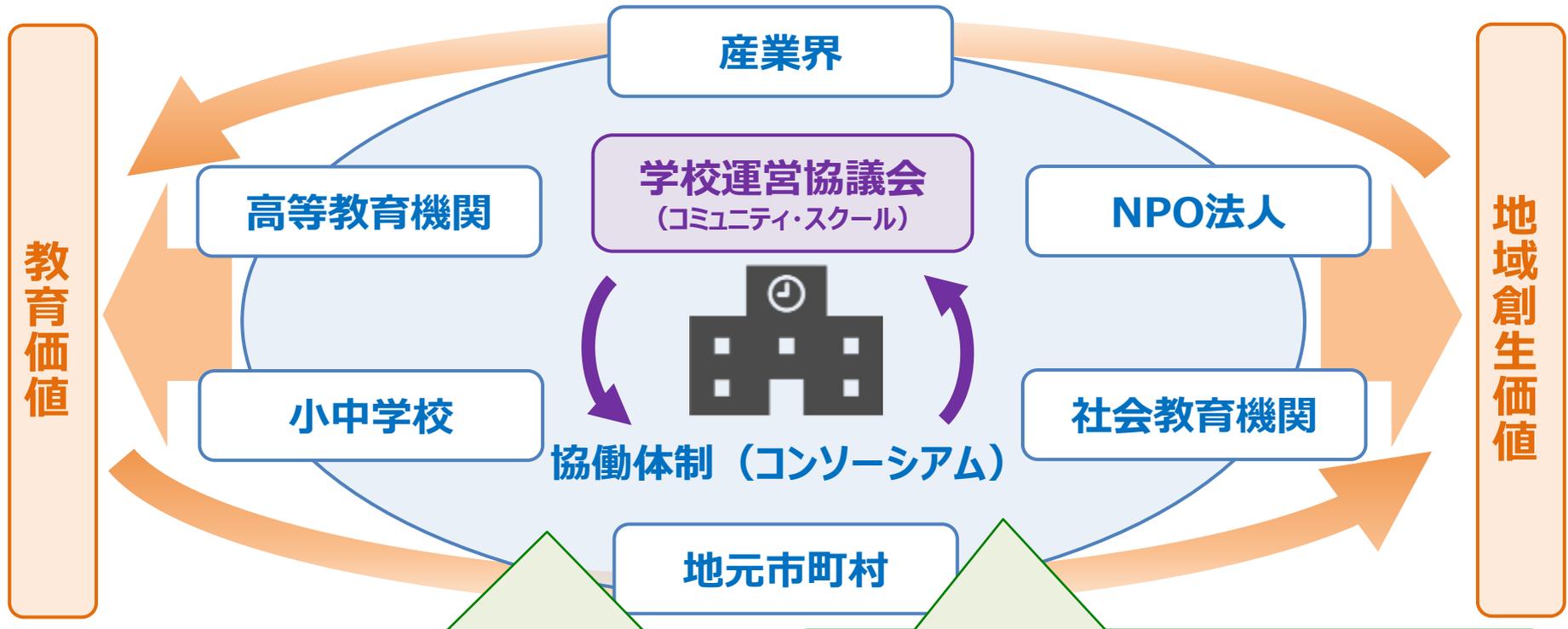
※よりよい教育と地域創生価値（関係人口・卒業生のつながり創出、Uターン増・地域創生人財の育成・確保等）の好循環の実現等

【足し算】資金・資源の確保（教育投資・予算・人財の確保）

※地域の関係機関等の資源に加え、ふるさと納税・寄付や民間資金等も活用し、必要な資金・人材を確保

【引き算】学校と地域・社会の役割分担（学校業務の適正化・働き方改革）

※学校や教師が必ずしも担う必要のない業務を地域社会・関係機関等で実態に応じた適切な役割分担・連携協働を推進



— 学校が担う必要のない業務をマイナス
(⇒学校働き方改革等の推進)

+ 人財・財源等の資源をプラス
(⇒ふるさと納税・寄付等の活用推進)

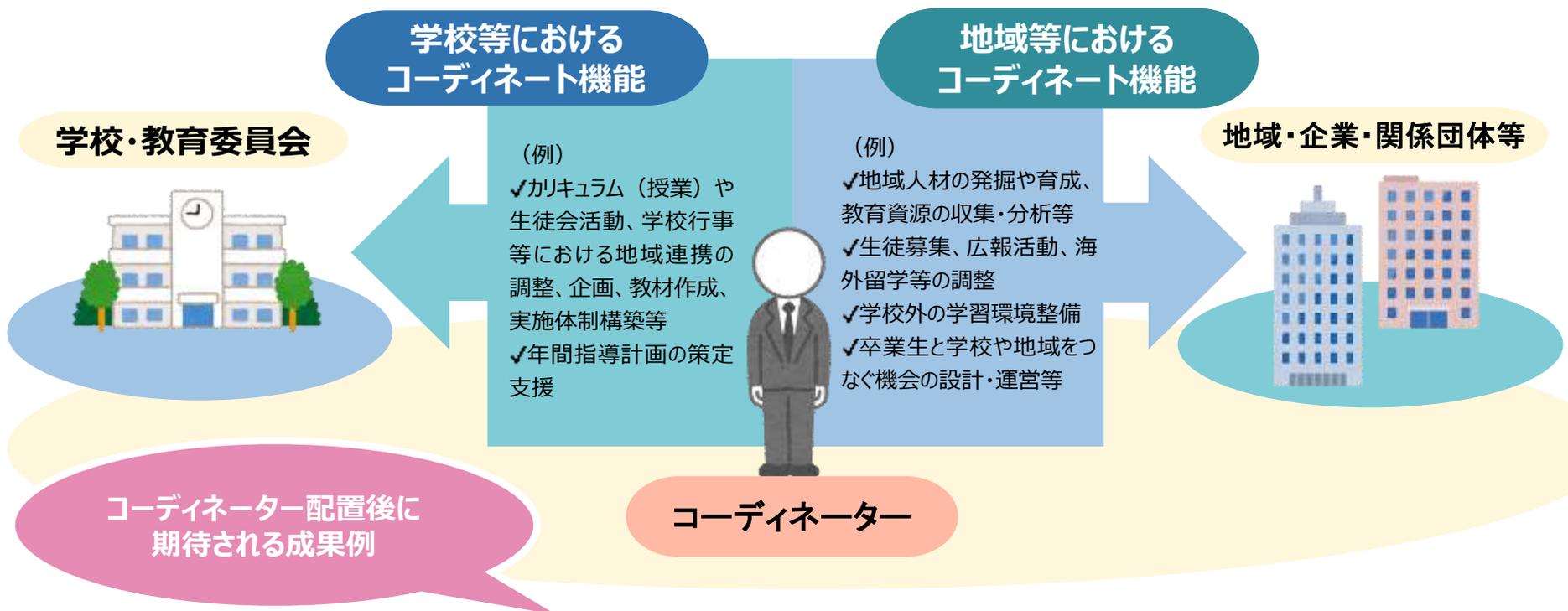
【参考】協働体制による取組の例

- コンソーシアムを活用することで、①教育価値の視点、②働き方改革の視点、③地域創生価値の視点、④資源獲得の視点、それぞれの視点から具体的に以下のような取組が行いやすくなることが想定される。
- コンソーシアムとは別に、既にPTA、卒業生会などの団体が存在する場合もあるが、これらの団体とコンソーシアムとはその設置目的や性格も異なるため、両立・並存し得るものである。その際には、例えばPTA会長・卒業生会会長などが会を代表してコンソーシアムにも参画することで、既存の組織とも連携を図っていくことが望ましいと考えられる。
- また、PTA・卒業生会の担い手不足が指摘される中では、今後はコンソーシアムがPTA・卒業生会が担っていた役割・業務を補い・担っていく、という選択肢も考えられる。

①教育価値の視点	②働き方改革の視点	③地域創生価値の視点	④資源獲得の視点
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターや地域人材による探究学習の伴走 ・外部講師による特別講義、地域企業へのインターンシップ、職場見学等の実施 ・地域留学の実施に向けた調整、遠隔・通信教育などによる教育機会の拡充に向けた調整 ・中高一貫のカリキュラム開発、高大接続改革の推進 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の地域移行に向けた調整・支援、部活動の移行先の受け皿 ・放課後や休業日等における生徒の探究活動に際しての引率・立ち会い等の実施 ・登下校時の安全管理、清掃活動など地域ボランティアとの連絡調整 ・進路指導のサポート ・特別な支援が必要な生徒・家庭へのサポート <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの募集・雇用・育成 ・放課後学習センターや寮の設置・運営 ・生徒の全国募集に向けた企画・広報 ・サマーキャンプや短期間留学事業の企画・運営 ・地域におけるホームステイ先の調整・確保 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体、地元企業、卒業生会、地元大学等からの寄付金、ふるさと納税、クラウドファンディング等の募集・受付 ・国や自治体、公益財団等による委託事業の受託、補助金活用 ・生徒による事業・起業の支援 ・ネーミングライツの権利化・取引に向けた検討 ・休眠預金・遊休資産等の運用・活用に向けた支援 <p style="text-align: right;">など</p>

【参考】高等学校と地域・社会をつなぐコーディネーターの配置・活用に向けて

○ 高校と地域・社会の関係機関等との連携協働体制を構築し、多様な地域・社会資源を活用した魅力ある高校教育を推進するために、高校と関係機関等との連携・協働を中核となって推進する専門人材である**コーディネーターの配置を実現**していく必要がある。



地域の特色を活かした教育活動が充実し、学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる



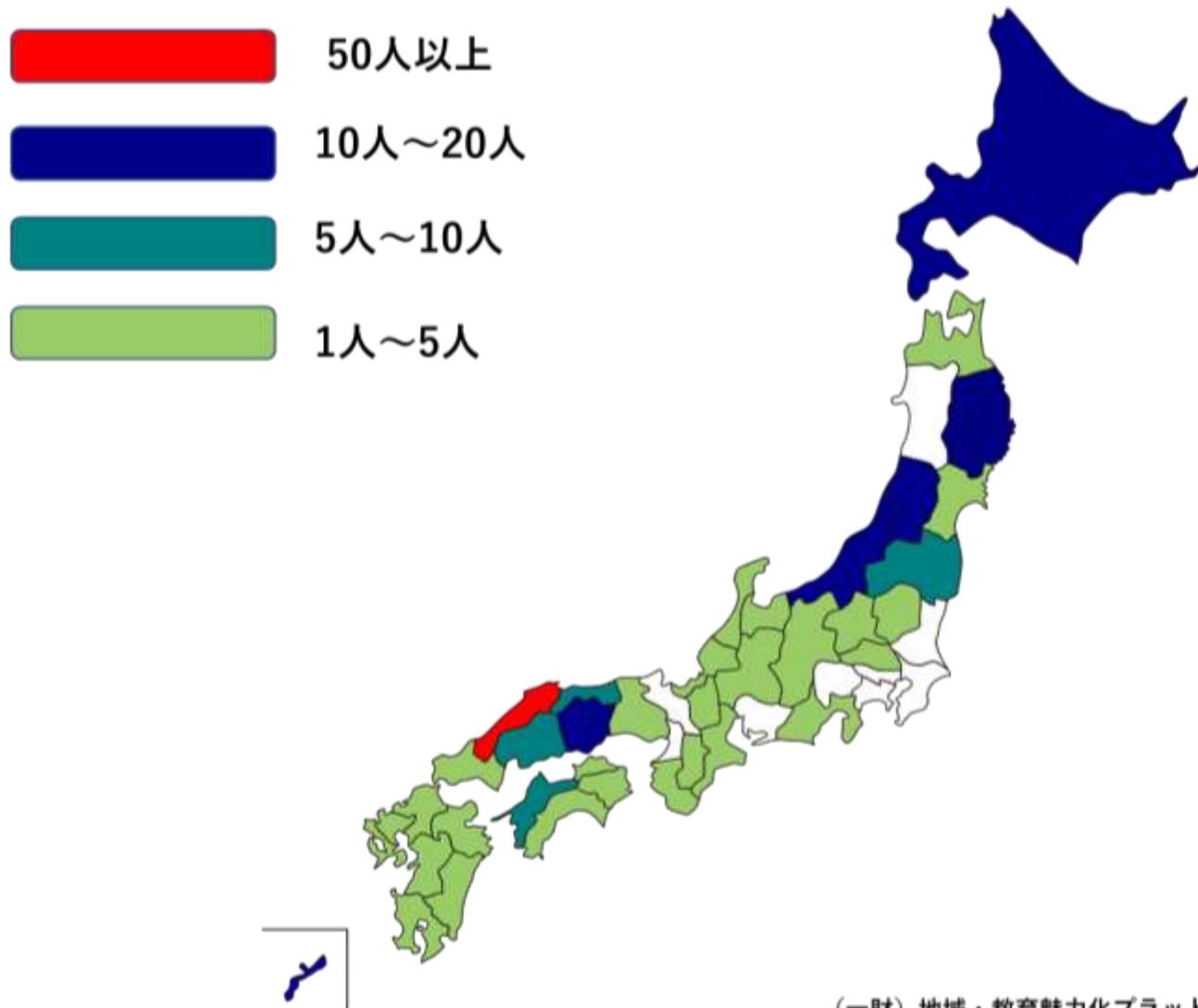
地域活性化や地域貢献活動などの地域活動に関わる生徒が増え、生徒の学校外での活動に対しても評価がなされるようになる



教員が授業準備や生徒指導などにより力を注ぐことができるなど負担軽減につながる

高校の魅力化・特色化に携わるコーディネーター

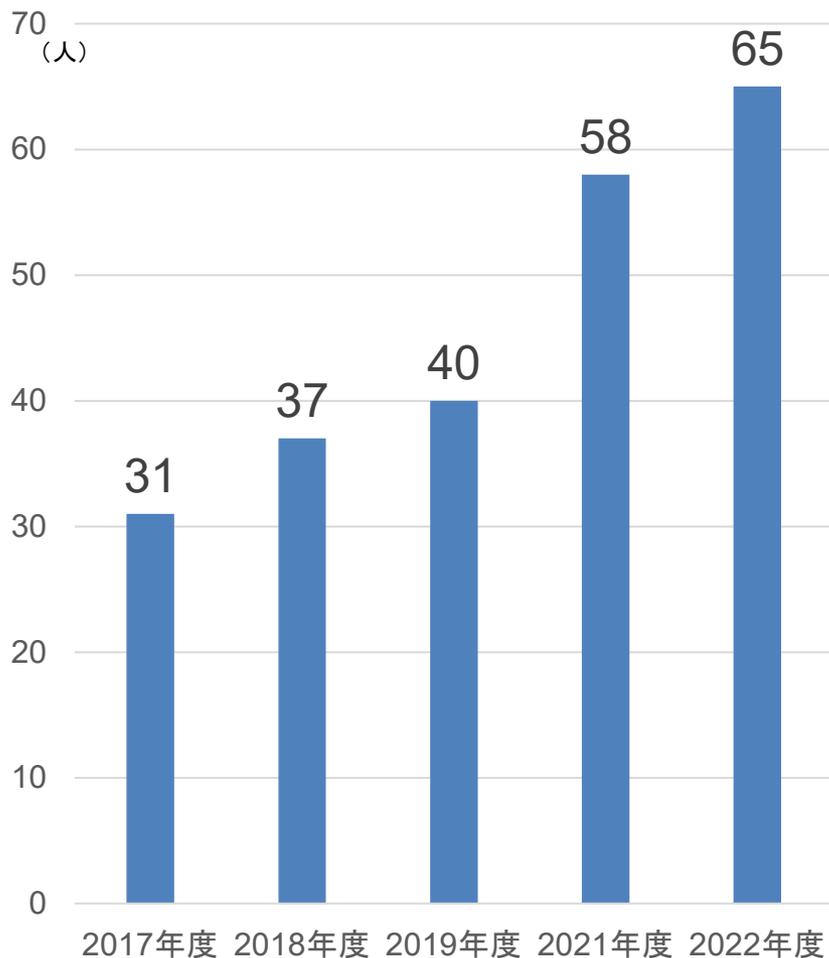
主に、公立高校と地域・産業界・大学等との連携協働を推進し、地域・社会に開かれた教育課程（特に探究的・文理横断的・実践的な学びや職業体験等）や地域留学を推進



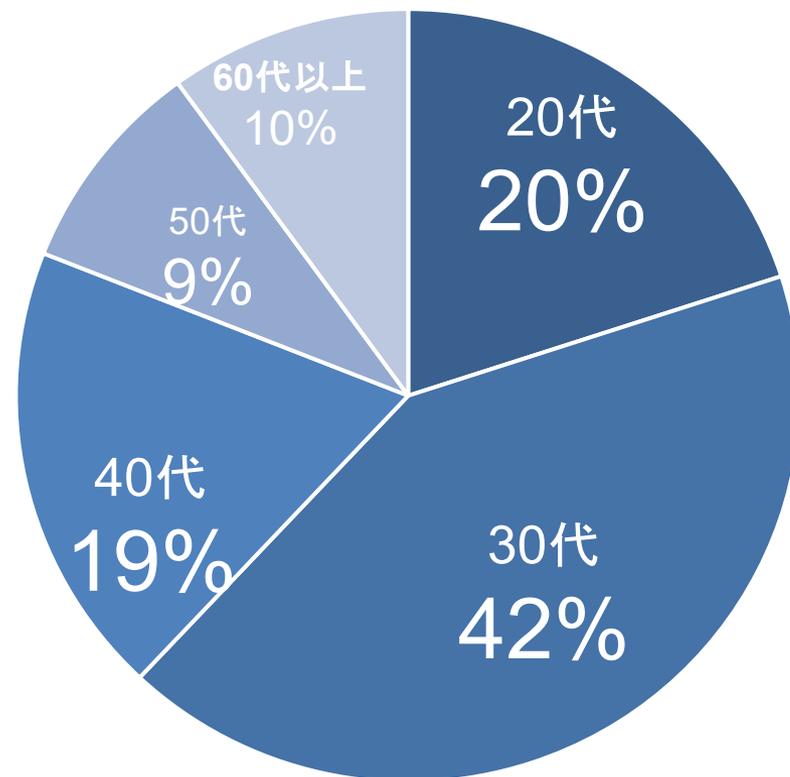
【事例】 島根県におけるコーディネート人材の配置状況

- 島根県では、2018年度には、コーディネーターを地域おこし協力隊や会計年度任用職員などとして市町村が雇用するケースが大半を占めていたが、現在はNPO法人や民間企業に委託するケースも全体人数の半分を占めつつある。
- 一つの高校にコーディネーター1人の配置というだけでなく、一校に複数人を配置する市町村もあれば、複数の高校がある市町村ではチームで複数校を担当するケースもある。

▼ 島根県内の高校コーディネーター人数



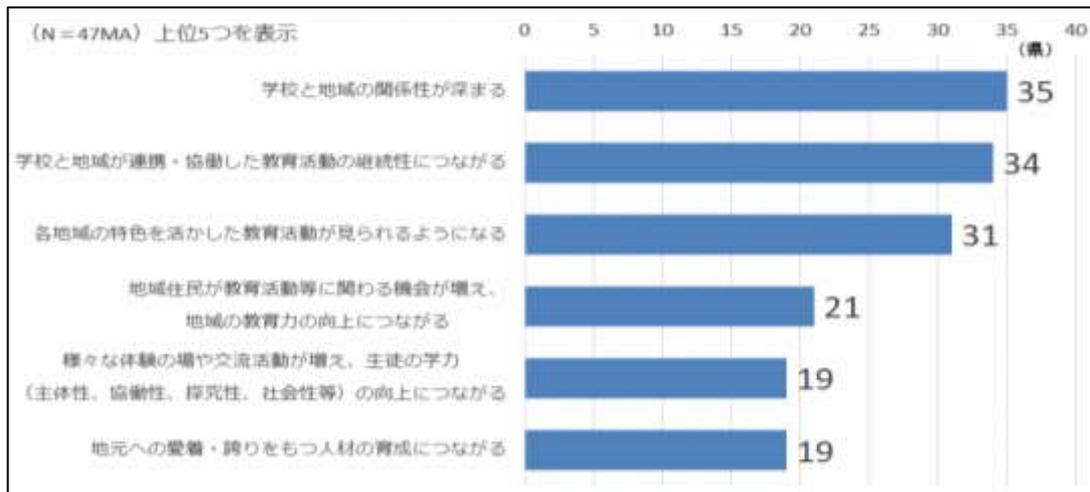
▼ 島根県内の高校コーディネーターの年齢構成



【参考】コーディネーターの有無と高校生の学習環境との関係

○ コーディネーターがいる高校は、いない高校と比較して、学習環境や学習活動の伸びが大きいこと等も示されている。

◆コーディネーターの配置による成果・効果（全国都道府県アンケート調査結果）

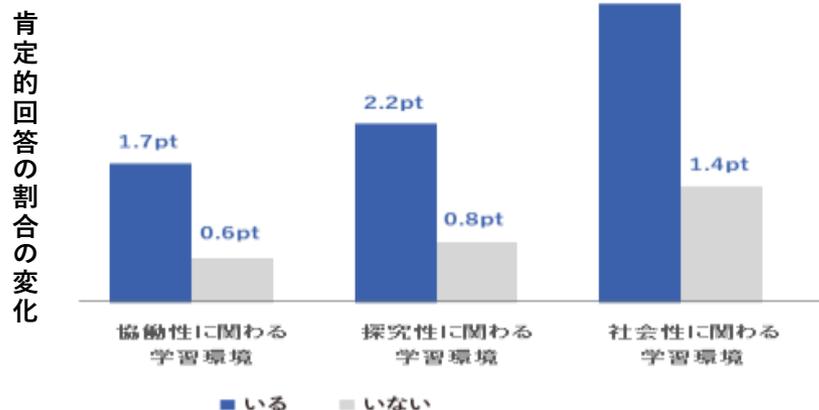


全国都道府県教育長協議会による各都道府県へのアンケート調査の結果によれば、コーディネーターを配置することにより見込まれる効果・成果として、「**学校と地域の関係性が深まる**」、「**学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる**」、「**各地域の特色を活かした教育活動が見られるようになる**」との回答が多く挙げられた。

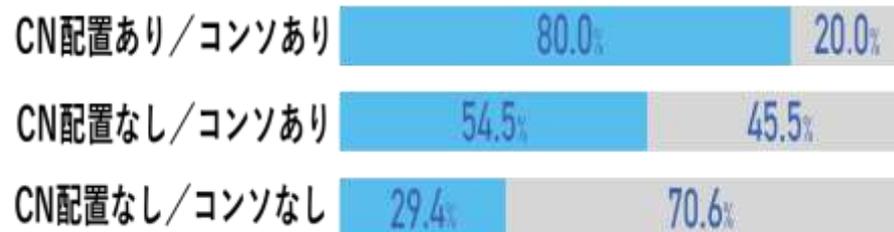
(出典) 全国都道府県教育長協議会第2部会「地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実～今後、求められるコーディネーターの在り方～」(平成31年3月)

◆「コーディネーター」がいる高校は、いない高校と比較して、生徒の学習環境や学習活動の伸びが大きい。

コーディネーターの有無と高校生の学習環境



コーディネーター (CN) 配置×協働体制 (コンソ) 構築と学習環境



■ 社会性に関わる学習環境: 上位 ■ 社会性に関わる学習環境: 下位

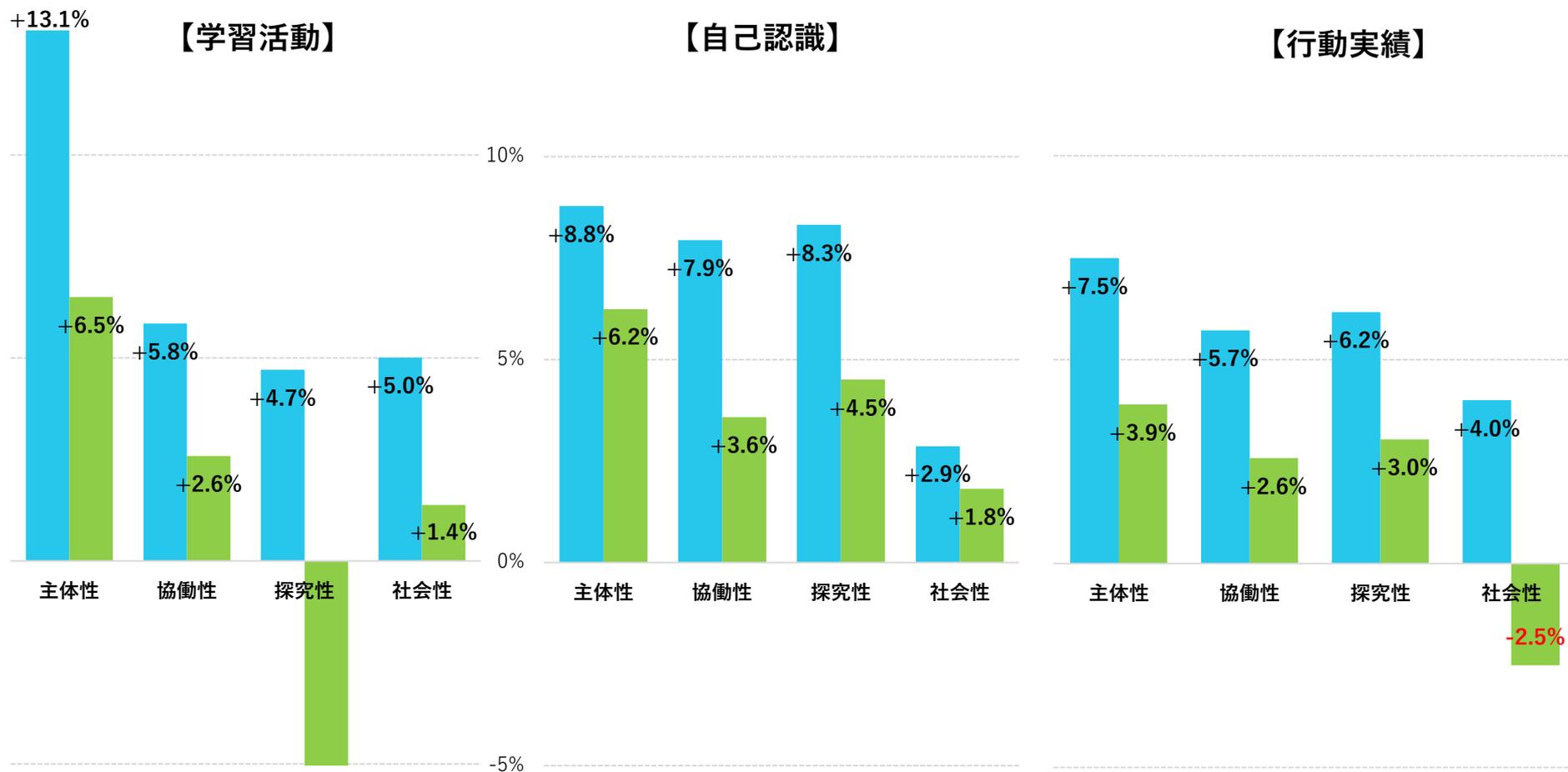
出典) 島根県令和3年度 学校と地域の学習環境に関するアンケート調査 (高校魅力化評価システム) 作成

注) 島根県の通信制を除く全県立高等学校38校 (全日制、定時制を別々にカウント) を対象に実施した高校魅力化評価システム (学校と地域の学習環境に関するアンケート調査) の結果を分析した。グラフは2020年度の学校における取組状況による、2020年度→2021年度の生徒の肯定的回答の伸びを示している。グラフ中のポイント(pt)は、生徒の肯定的回答のパーセンテージの変化である。なお、生徒にはIDを付与し、同一生徒の回答の変化を把握しその平均値を算出している。

【参考】コーディネーター配置校は非配置校よりも学習活動が充実し子どもの資質能力の伸びが大きい

- コーディネーター配置校では、非配置校に比較して学習活動が顕著に高まり、自己認識・行動実績においても、高1から高3にかけて総じて大幅なプラス成長

高1から高3での資質面での変化※1

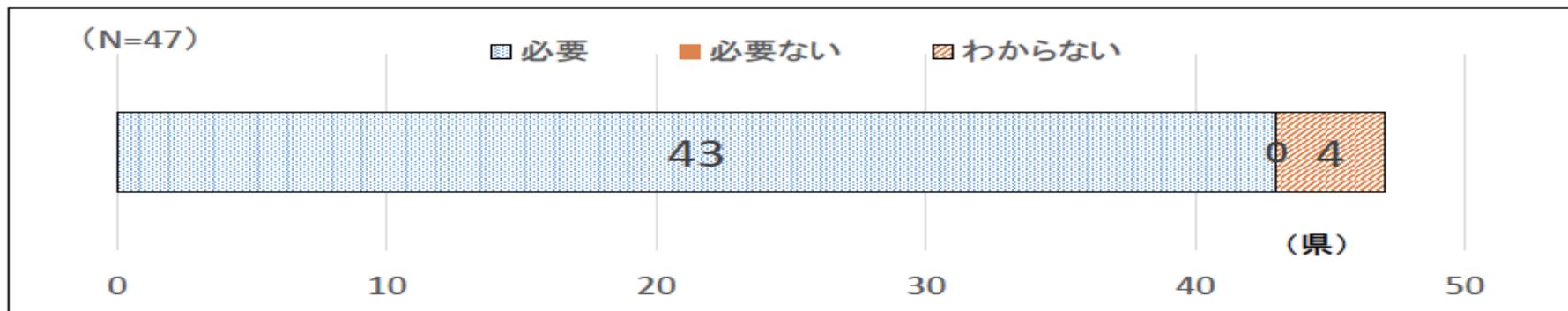


※1 学校と地域社会の様々な主体との橋渡し役を担い、生徒が実社会と接しながら学ぶ機会を創出する「コーディネーター」を全国に配置。コーディネーターが配置されている高校をコーディネーター配置校と定義。コーディネーター配置校生は2022-24年度の3か年『高校魅力化評価システム』申込校かつコーディネーター配置校である30校の生徒が対象。生徒数は2022年度高1生1,389人・2024年度高3生1,329人（生徒数変動率は-4%）。非留学校生は2022-24年度の3か年『高校魅力化評価システム』申込校である206校からコーディネーター配置校30校を除いた176校が対象。生徒数は2022年度高1生が23,522人・2024年度高3生21,580人（生徒数変動率は-8%）。本資料「分析概要」（P.1）に記載の4要素別に4観点で集計。

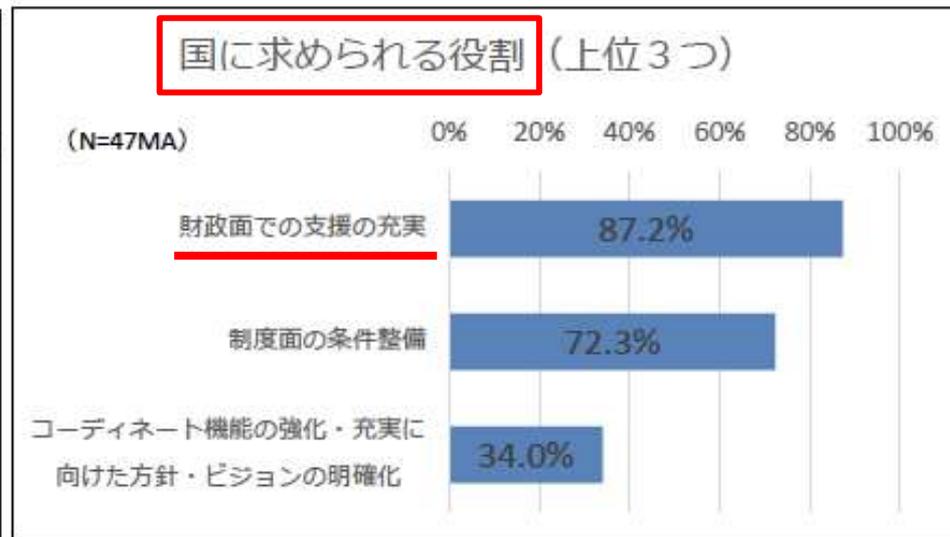
【参考】コーディネーターの必要性・今後求められる行政の役割

○ コーディネーターの必要性については、43県がコーディネーターは必要だと回答しており、ほとんどの都道府県で高校と地域・社会をつなぐコーディネーターの配置の必要性を認識している。また、**今後国には、「財政面での支援の充実」や「制度面の条件整備」**等が役割として強く求められている。

◆コーディネーターの必要性（全国都道府県アンケート調査結果）



◆コーディネート機能の強化・充実に向けて今後求められる行政の役割





パターンランゲージ①
「WE」で語る

「あなた」と「私」ではなく「私たち」でいく、違う距離・地域のこととは他人事としてとらえてしまい、一体感がうまれない。そこで、自分だけでなく、相手も言いたいことを伝える、聴きようとする。



パターンランゲージ②
共に開かす伴走者

共に歩きたい気持ち、最後まで一緒に歩きたい。自分だけでは達成できないことを、周りの人と一緒に成し遂げたい。



高校界におけるコーディネーターの主な役割④
新たな人の流れと
多様な教育環境の創出

近・遠方や海外からの生徒募集、留学先受け入れ、新・下宿舎の整備、コミュニティ内の調整など。



高校界におけるコーディネーターの主な役割⑤
地域社会に開かれた
カリキュラムの推進

新・授業・生徒会・部活動等の地域連携型授業学習や海外研修等の企画・実施など。



パターンランゲージ③
ねばれる仲間

地域界にいる人も含めていく仲間を育てたい。てくれる距離ではやりがちなしっかひ伝えないように



高校界におけるコーディネーターの主な役割①
高校と地域社会(行政、企業、NPO等)
の協働体制の構築

新・授業の現場実践づくり、共通シジョン・事業計画の策定、協議会の運営など。



しまね
高校魅力化参考書

高校魅力化に取り組む各現場に活用されてきた知見や経験をもとに参考書です。あくまで「参考書」ですので、これを守らると、失敗者で後悔を感ずくし実践するための書がかりに。

社会に開かれた学校づくりを推進する専門人材

高校魅力化コーディネーター というしごと。



パターンランゲージ④
ちがうことの意味

経験して来たことの違いや立場の違いをみえてみかす。先生や行政職員と異なる視点をもち、違う立場



パターンランゲージ⑥
未来への対話

先生や行政の人、地域のひとと一緒に創りたいことに取り組むために、定期的に集り語り合う機会をつくり、成長



高校界におけるコーディネーターの主な役割③
地域社会での
学習環境・学習機会の整備

新・広域圏など学校外の学習環境の整備。



学校と地域をつなぐパターンランゲージ
—社会に開かれた学校をつくる統一

学校・地域で「コーディネーター」の役割を担う人が、現場で一番身近なための実践のヒント集です。



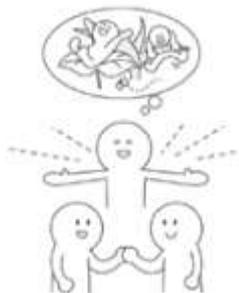
パターンランゲージ⑧
リスベクトから

先生や行政の人、地域のひとと一緒に創りたいことに取り組むために、定期的に集り語り合う機会をつくり、成長

文部科学省 2019年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」
PDCAサイクル構築のための調査研究
「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書

高校と地域をつなぐ コーディネート機能の充実に向けて

—社会に開かれた教育課程と高校を核とした地方創生の実現を目指して—



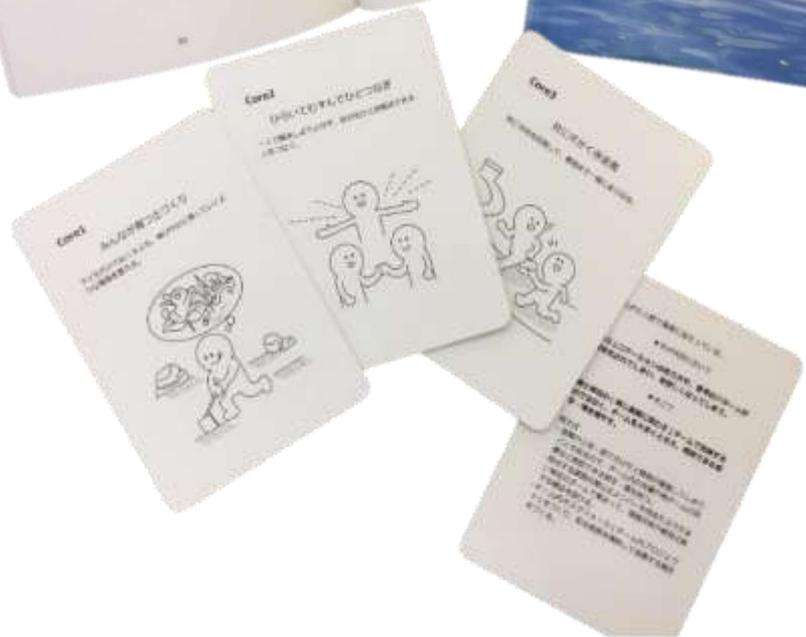
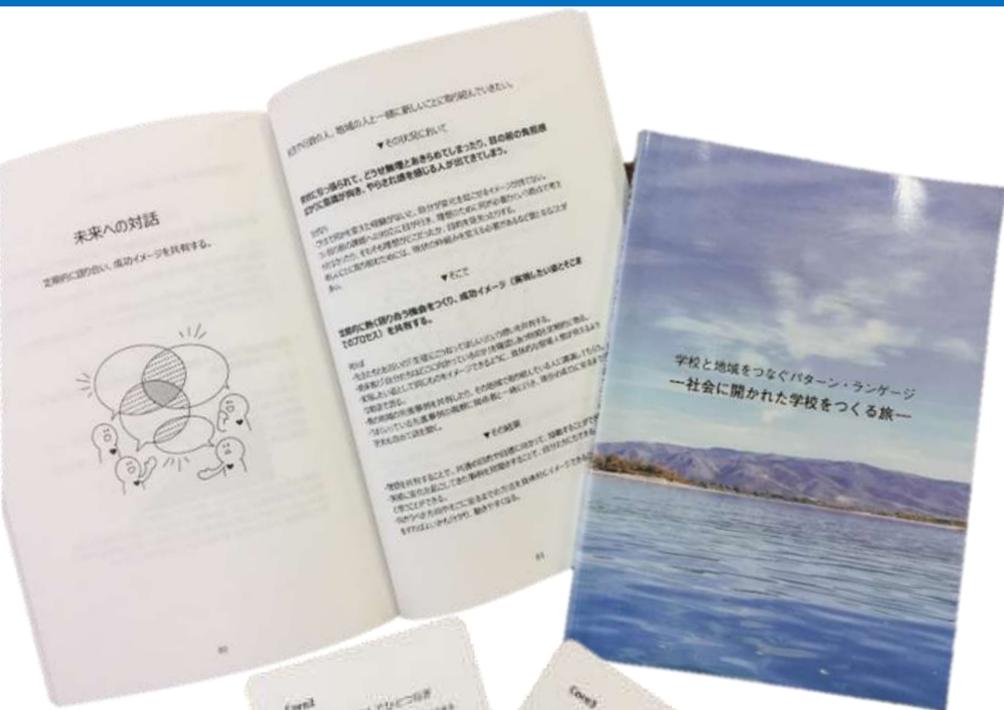
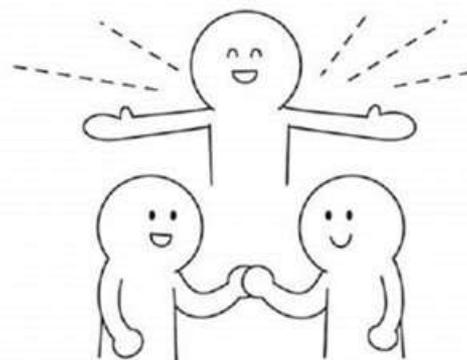
コーディネーター人材の育成・配置に向けて

パターン・ランゲージを活用しコーディネーター人材の行動・知見を見える化(評価・育成ツール開発)

Core2

ひらいてむすんでひとつなぎ

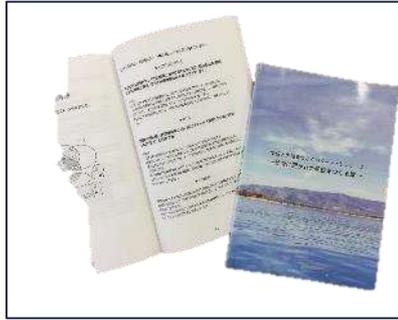
一人で解決しようとせず、自分をひらき解決できる人をつなぐ。



パターン・ランゲージ

- ◆ 共有しにくい行動等の知見・「コツ」を言語化したもの
- ◆ 成功している事例や経験者にみられる「パターン」を抽出し、抽象化を経て言語「ランゲージ」化

コーディネーター・パターンの活用例



それぞれのコツの背景がより詳細に示してあり、自分自身の振り返りや、ヒント集として活用できます。

冊子

(共有)

アセスメント

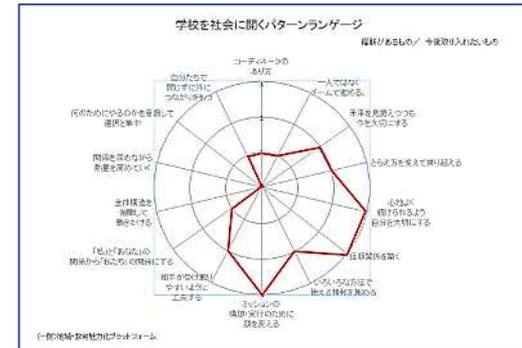
(評価)

3つのツール

パターン

カード(研修)

自分がどれくらいコツを実践できているかチェックするアセスメント。組織アセスメントとしても活用できます。



学校と地域、教員とコーディネーター同士での「対話」のワークに活用できる48枚のカード。カードを使うことで、互いの持つ知見を共有しやすくなります。



令和2年度から社会教育主事（士）講習へ

自宅や職場から学べる

社会教育主事(士)講習

地域教育魅力化コーディネーター育成コース

が島根大学で始まります。

令和2年度島根大学
社会教育主事
講習受講者募集

社会教育主事(士)講習とは…

主体的・協働的・探究的な学びを通じて

学校や地域における「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」に活かせる
マネジメント能力、コーディネート能力、ファシリテート能力を身につける講習です。

社会教育士とは…

「学びのコーディネーター」
「学びのファシリテーター」として、
社会教育行政のみならず学校や地域の様々な立場で、
社会の多様な主体と連携・協働し、
人づくりや地域づくりを推進する**学びの専門人材**です。
平成30年の文部科学省令の改正により、
令和2年度からはじまる新たな称号で、
本講習がその第一期となります。



マネジメント能力
(仕組みづくり)

ファシリテート能力
(学びづくり)

コーディネート能力
(つながりづくり)

修了者には新たな社会教育主事の任用資格である「社会教育士」の称号と
「地域教育魅力化コーディネーター」の履修証明が付与されます。

本講習（科目横断）で育みたい資質・能力

国の指針

本講習で育む力

講習科目・テーマ（国指針）

【基礎基盤的な知識】

- ①生涯学習の意義と生涯学習社会の構築に関する知識
- ②社会教育の意義と特性に関する知識
- ③学校教育に関する知識（「学校と地域の連携・協働の推進に関する知識」を含む）
- ④家庭教育に関する知識
- ⑤社会教育に関連する法律・答申に関する知識
- ⑥社会教育の内容・方法と指導者に関する知識

学習環境設計能力

- ⑳学習者の特性に関する知識・技術
- ㉑地域課題の学習課題化に関する知識・技術
- ㉒学習プログラムの企画立案に関する知識・技術
- ㉓学習の場の設計・展開に関する知識・技術

学習支援能力

- ㉔意識・行動変容を促す学習支援に関する知識・技術
- ㉕ワークショップによる学習支援に関する知識・技術
- ㉖ファシリテーションの基礎に関する知識・技術

ネットワーク構築能力

- ㉗マルチステークホルダーとの連携・協働に関する知識・技術
- ㉘学校・家庭・地域の連携・協働に関する知識・技術
- ㉙社会教育の手法が有効な領域との連携・協働に関する知識・技術
- ㉚住民・団体等の組織化支援に関する知識・技術
- ㉛社会教育主事としてのリーダーシップに関する知識・技術
- ㉜社会教育を行う者への助言・指導に関する知識・技術

把握・分析能力

- ㉝地域課題の把握・分析に関する知識・技術
- ㉞学習課題や学習要求の把握・分析に関する知識・技術
- ㉟教育資源の把握・分析に関する知識・技術
- ㊱広聴・広報に関する知識・技術

施策立案能力

- ㊲社会教育行政の戦略的・計画的展開に関する知識
- ㊳社会教育施設経営に関する知識・技術
- ㊴社会教育の諸計画・施策・事業の企画立案に関する知識・技術
- ㊵社会教育事業の評価実施に関する知識・技術
- ㊶社会教育事業の企画提案に関する知識・技術
- ㊷地域課題の解決に取り組む人材育成に関する知識・技術
- ㊸学習成果の認証・活用に関する知識・技術

ファシリテート能力

学びづくり
参加・参画・促進
プロセス・主体・人づくり
etc.

コーディネート能力

つながりづくり
連携・協働・調整
ネットワーク・コミュニティ
づくりetc.

マネジメント能力

持続可能な価値づくり
経営・管理・戦略
基盤・環境・組織・体制・
仕組みづくりetc.

【地域学習概論】

- 生涯学習の理念と施策
- 社会教育の意義と展開
- 生涯学習社会と家庭・学校・地域等

【地域学習支援論】

- 学習支援に関する教育理論
- 効果的な学習支援方法
- 学習プログラムの編成
- 参加型学習の実践とファシリテーション技法 等

【地域教育経営論】

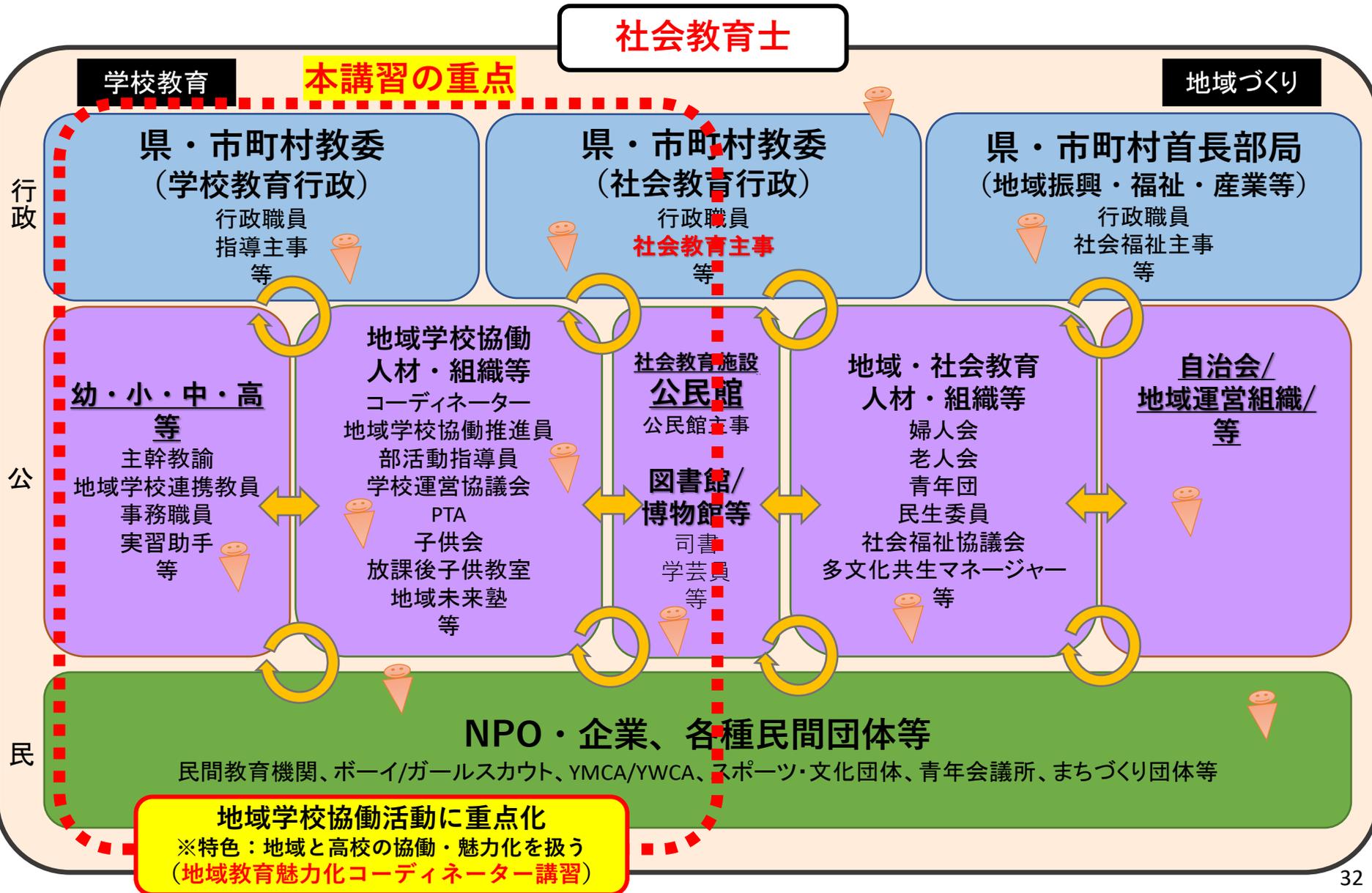
- 社会教育行政と地域活性化
- 社会教育行政の経営戦略
- 学習課題の把握と広報戦略
- 社会教育における地域人材の育成
- 学習成果の評価と活用の実践
- 社会教育を推進する地域ネットワークの形成
- 社会教育施設の経営戦略 等

【地域教育演習】

- 地域課題解決やまちづくり
- 地域学校協働活動

コーディネーター人材・社会教育士の活躍の場

～多様な主体と連携協働し、学びを通じた、人づくり・つながりづくり・地域づくりの専門人材～



公立高校に関する地財措置の創設・見直し

令和7年2月4日文科省高校参事官付説明資料

公立高校における地域の担い手の確保・育成の推進

- 人口減少が進む中で、地域産業や地域の課題解決の担い手を確保・育成することが重要であり、地域のニーズや時代の変化に対応した高校教育を推進するため、地方財政措置を創設・見直し

1. 公立高校と産業界等との連携の推進

- 公立高校を中核として産業界等と連携して実施する人材育成の取組に対し、特別交付税措置を創設
 - (1) 都道府県等(学校設置者)が、地域の産業界との連携協定等に基づいて実施する、学科の新設・再編等に要する経費
 - 対象経費 : 学科や科目の新設等に伴う備品購入、教員研修など(初期経費)
 - 事業費上限 : 5,000万円/校
 - 措置率 : 0.5(財政力補正あり)

- (2) 市町村が、地域の公立高校との協定等に基づいて実施する、産業界等と連携した地域に必要な人材の育成に要する経費
 - 対象経費 : コーディネーターの配置、地元企業による講座、就業体験、フィールドワークなど(生徒・保護者に対する給付を除く)
 - 事業費上限 : 500万円/校
 - 措置率 : 0.5(財政力補正あり)

2. 地域のニーズや時代の変化に対応した高校運営経費に対する財政措置の見直し

- 県立高校の運営経費に対する普通交付税措置(R6年度:1,100億円程度)について、地域のニーズや時代の変化に対応して学科の新設・再編等を行う場合に適切に財政措置を行う観点から、学科の種類に応じた算定に見直し(種別補正の創設)

【現在の算定】

生徒一人当たり単価 × 生徒数



【見直し後】

普通科、専門学科、総合学科の種類ごとに単価を設定

専門学科・・・農業、工業、情報など職業教育を主とする学科

総合学科・・・普通科及び専門学科に並ぶものとして将来の進路を考え、幅広い選択科目の中から自分で科目を選択し学ぶ学科

総務省における地域留学・コーディネーターに関する地財措置

自治体を実施する二地域居住・関係人口施策への支援（特別交付税措置）【R7新規】

総務省では、都道府県・市町村が実施する以下の経費に対し、特別交付税措置を講ずることとしている。

- 地方自治体を実施する二地域居住・関係人口施策に要する経費（措置率0.5×財力補正）
- 「二地域居住コーディネーター」の設置に要する経費（1人当たり500万円上限（兼任の場合40万円上限））

情報発信

★二地域居住希望者等に対する情報発信に係る財政措置

- ・相談会、セミナー等の開催に要する経費
- ・関連イベント等への相談ブースの出展に要する経費
- ・各地方自治体のホームページや東京事務所等における情報発信に要する経費
- ・コワーキングスペースの紹介などテレワーク環境の発信に要する経費
- ・二地域居住等の促進のためのパンフレット・プロモーション動画等の制作に要する経費
- ・二地域居住者等の登録のためのシステムの構築・維持に要する経費（※1）等

相談窓口の設置

★二地域居住希望者等が地域での具体的な生活等の相談ができる窓口の設置に係る財政措置

- ・地域内の相談窓口の設置に要する経費
- ・都市部等の地域外での相談窓口の設置に要する経費

コーディネーターによる支援

★二地域居住希望者等に対する情報提供や相談対応等を行うコーディネーターの設置に係る財政措置

- ・二地域居住・関係人口に関する施策の企画・立案・実行の支援
- ・二地域居住希望者等への情報提供や相談対応、円滑な地域生活への支援
- ・「デュアルスクール」、保育園留学における児童生徒の円滑な就学・保育の支援
- ・地域留学の支援（※4）等

きっかけづくり

★二地域居住を検討する上での不安・懸念を軽減、払拭することを目的とした体験の実施等に係る財政措置

- ・「二地域居住体験ツアー」等の実施に要する経費
- ・地域留学のプログラムづくりに要する経費
- ・「デュアルスクール」や保育園留学のプログラムづくりに要する経費
- ・移住体験住宅・サテライトオフィス・コワーキングスペース・ワーケーション施設の整備に要する経費（※2）
- ・地域住民との交流機会やプログラムの実施に要する経費
- ・地域のファンクラブの設置に要する経費
- ・二地域居住意識動向の調査に要する経費 等

受入環境の整備

★二地域居住希望者等の就職や兼業・副業の支援又は住居支援に係る財政措置

- ・二地域居住希望者等に対する就職や兼業・副業の支援、住居支援（空き家バンクの運営、住宅改修への助成）（※3）等

（※1）二地域居住者等の登録のためのシステムの構築に要する経費であって、デジタル活用推進事業債（仮称）の対象とならないものについては、本特別交付税措置の対象となる。

（※2）民間事業者が実施主体となる整備は新築する場合を除く。地方自治体の実施主体となる整備は地域活性化事業債の活用が可能である。なお、地域活性化事業債の対象経費については、本特別交付税措置の対象とはならない。

（※3）二地域居住者の交通費への支援等の現金給付は対象外。

（※4）地域外からの学生の受入れを主たる目的としたものに限り、学校魅力化を主たる目的としたものを除く。また、当該地方自治体の地方創生総合戦略等の計画に位置付けられたものに限る。

（※5）二地域居住・関係人口施策については、移住・定住対策と一体的に実施することもある。二地域居住・関係人口施策に係る特別交付税措置、移住・定住対策を主たる目的とする事業の場合は、移住・定住施策に係る特別交付税措置として算定する。

- 少子化が進む地域の小規模校では、ずっと同じ地域で育った少人数の中で人間関係が固定化し、同世代の多様な見方・考え方、文化・価値観に触れる機会が少なく、切磋琢磨が起こりにくいという課題がある。

ずっと同じ地域の同じ少数の子どもの集団による

関係性の固定化
価値観の同質化
刺激や競争の不足



多文化協働力の不足
広い視野・創造性の欠如
チャレンジ精神の不足

生まれた環境は誰も選べない
それでも
学ぶ環境は誰もが選べる社会を

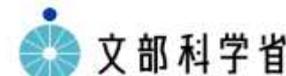
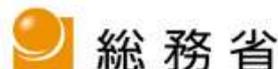
「家からの通学圏内」の「偏差値軸」ではなく
「全国各地」から「自分軸」で環境を選ぶ

越えて、行こう。

地域みらい留学

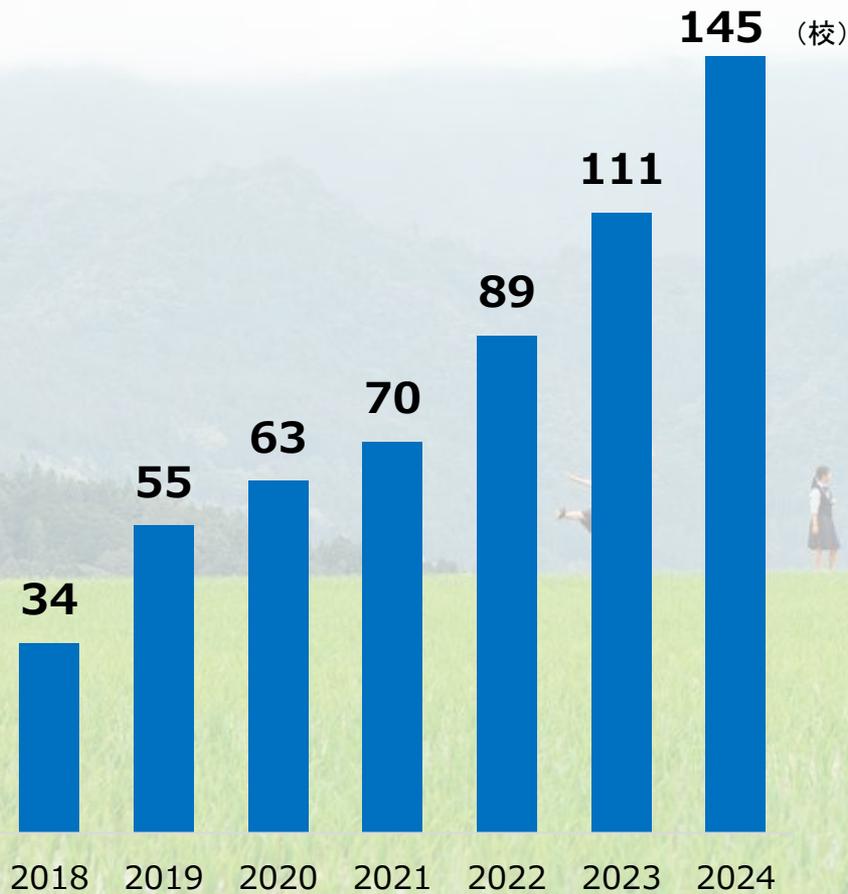


地域みらい留学とは、都道府県の枠を越えて、地方の特色ある高校に入学し、充実した3年間を過ごすこと

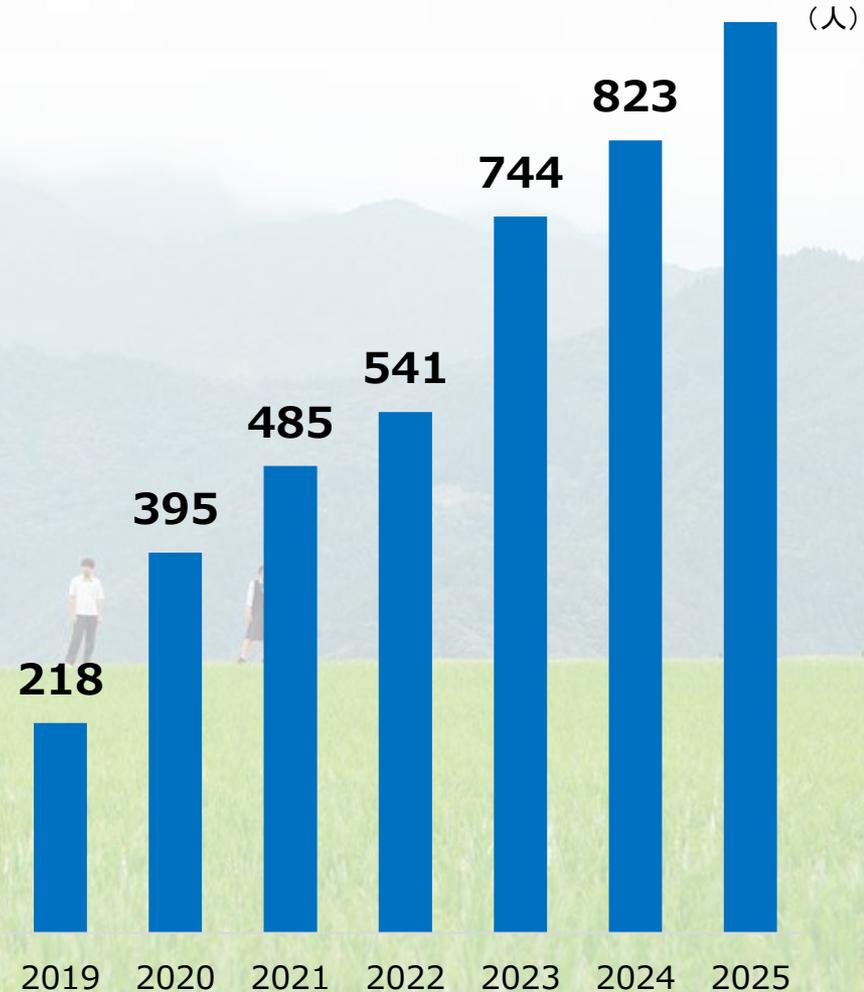


全国に広がる地域留学

地域みらい留学参画高校数



地域みらい留学生の推移



地域の公立高校への3年間の留学に興味・関心を持つ親子の増加

昨年6月～8月に行った地域留学説明会は、全3回合計で3,000名以上の中学生及び保護者が参加



大都市圏への滞留

- リアルな地域・社会体験の欠如
- 「いなか・地方」を知らない若者増加



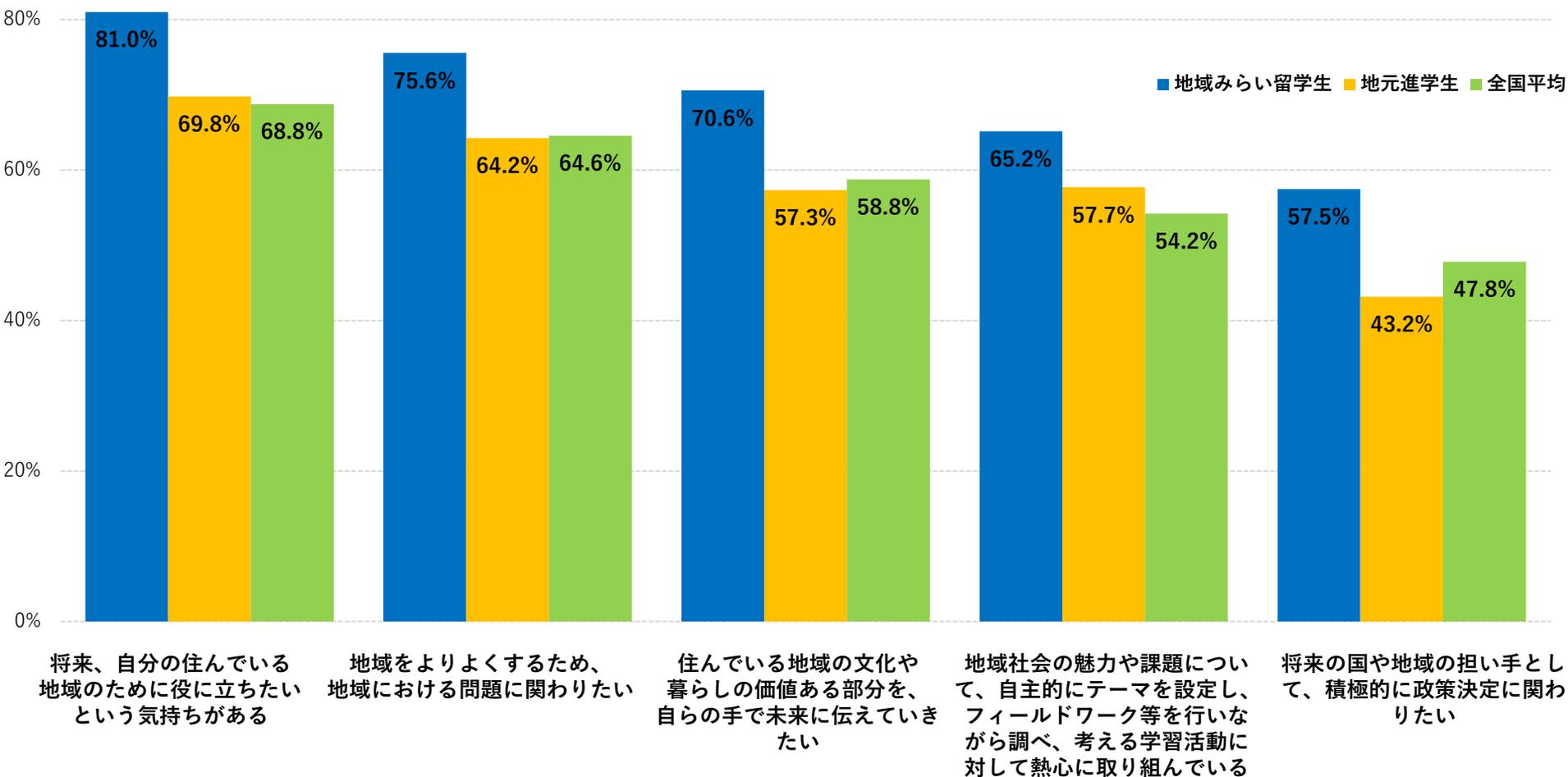
地方からの若者流出

- 少ない人の流動性・異質性、閉塞感
- 地域資源・魅力への不感症・漠然とした都会への憧れ

【参考】地域留学する生徒は地域への貢献や創り手意識が高い傾向

- 高校魅力化評価システムの調査の結果、**地域みらい留学を選択して地域の公立高校へ留学する生徒は「将来、地域のために役立ちたい」という意識が全国平均より約12ポイント高く、さらに同じ学校に通う地元からの進学生と比べても高い**

地域みらい留学生と地元進学生と全国平均の比較（2022年度高校1年生）※1



※1 地域みらい留学生は、2022-24年度の3か年『高校魅力化評価システム』申込校かつ地域みらい留学校である38校の生徒のうち、出身中学を「高校と違う都道府県にある中学校」と回答した、2022年度高1生221人が対象。地元進学生は、2022-24年度の3か年『高校魅力化評価システム』申込校かつ地域みらい留学校である38校の生徒のうち、出身中学を「高校と違う都道府県にある中学校」以外と回答した、2022年度高1生1,549人が対象。全国平均は、2022-24年度の3か年『高校魅力化評価システム』申込校206校（全34都道府県から回答集計、うち岩手県約30%・島根県約20%・その他都道府県各1-8%）の2022年度高1生24,911人が対象。「自己認識」に関する設問を対象に、「地域みらい留学生-全国平均」の肯定回答率差異の大きい上位5項目を抽出。

【参考】地域留学を受け容れる高校は非受け入れ校より主体性・社会性等の伸びが大きい

地域みらい留学校は非留学校よりも生徒の資質・能力を伸ばす環境が充実し、主体性などの伸びに影響

- ・ 高校魅力化評価システムの調査の結果、地域みらい留学校では学習活動と学習環境において、生徒の資質・能力を示す「主体性」「協働性」「探究性」「社会性」の全観点で、プラス成長を見せている
- ・ 地域みらい留学校における高1時点から高3時点までの「自己認識」「行動実績」の変化もプラス成長であり、学習環境が生徒の自己認識や行動実績に影響を及ぼすことを考慮すると、充実した学習環境が生徒の資質面の伸びにも好影響をもたらした可能性がある

高1から高3での資質面での変化（地域みらい留学校生と非留学校生）※1

■ 地域みらい留学校生 ■ 非留学校生

【学習環境】

【行動実績】

【自己認識】

+5.1%
+4.1%

+5.7%

+5.0%
+4.8%

+6.1%

+2.5%

主体性

協働性

探究性

社会性

+5.9%

+4.0%

+5.4%

+2.6%

+5.1%

+3.1%

探究性

+4.4%

-2.7%

主体性

協働性

社会性

+8.1%

+6.3%

+7.0%

+3.6%

+7.1%

+4.5%

主体性

協働性

探究性

+2.4%

+1.8%

社会性

10%

5%

0%

-5%

10%

5%

0%

-5%

※1 地域みらい留学校生は、2022-24年度の3か年『高校魅力化評価システム』申込校かつ地域みらい留学校である38校の生徒が対象。生徒数は2022年度高1生1,770人・2024年度高3生1,794人（生徒数変動率は+1%）。
非留学校生は、2022-24年度の3か年『高校魅力化評価システム』申込校である206校から地域みらい留学校38校を除いた168校が対象。生徒数は2022年度高1生が23,141人・2024年度高3生21,115人（生徒数変動率-9%）。
本資料「分析概要」（P.1）に記載の4要素別に4観点で集計。

【参考】地域留学の効果

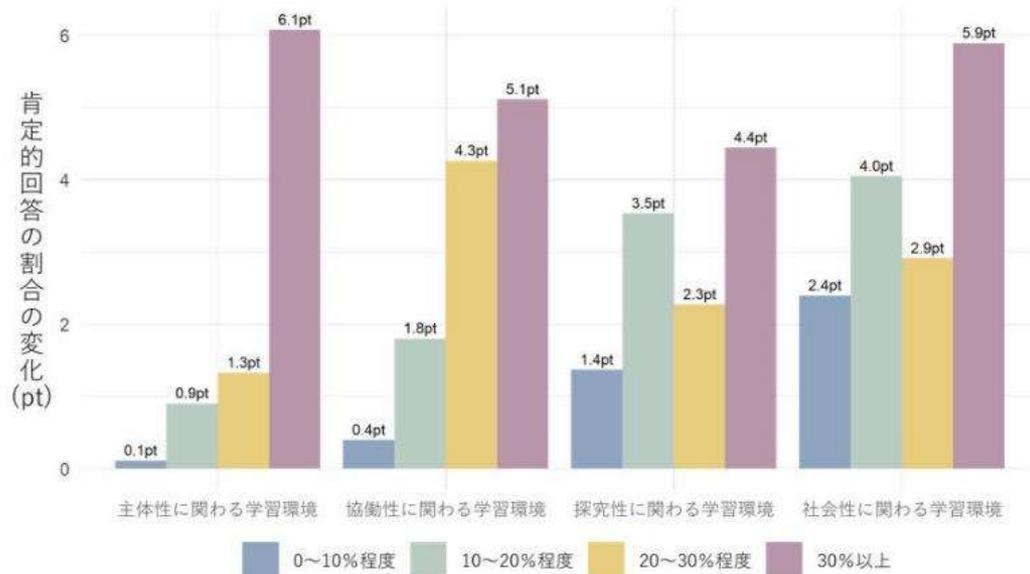
- 地域留学の経験者は、「主体性」「社会性」などに強い成長実感。また、地域留學生の割合が高い高校ほど、地元生も含む社会性・主体性等に関わる行動実績等の伸びも大きい。
- 地域の関係人口の創出や人口減少の緩和、卒業生の地域への還流等にも波及効果が見られる。

■ 地域留学による成長

1. 他者と協力する力	78.1%
2. ものごとに進んで取り組む力	73.0%
3. 基本的な生活習慣	73.0%
4. 自分とは異なる意見や価値を尊重する力	71.4%
5. 色々な考え方の人と接して学びたいという意欲	70.2%
6. うまくいか分らないことにも意欲的に取り組む力	69.6%
7. 問題意識を持ち、聞いたり調べたりする力	69.1%
8. 自らのキャリアを描き、選択していく力	66.8%
9. 学習に関する意欲	65.1%
10. 教科に関する学力	60.7%
11. 社会における問題に関わりたいという意欲	56.2%
12. 自分の住んでいる地域に関わりたいという意欲	54.0%

※ 「伸びた」「まあまあ伸びた」の回答合計

■ 県外生割合と学習環境の変化



※ 出典) 島根県 令和3年度 学校と地域の学習環境に関するアンケート調査 (高校魅力化評価システム) より作成

・地域留学経験者の4割が留学先の地域に「将来も関わりたい」 (≒関係人口・移住)

・地域留學生の16%が高校卒業後に留学先の県に進学・就職 ※令和4年度の島根県の県外生の卒業進路

・地域留学が人口減少の緩和及び、高校生世代に加え高校生以外の転出抑制や転入増加を促す効果も示唆されている。

【事例】岩手県立西和賀高等学校（西和賀町）の魅力化事例

概要

- 町が県立高校を手厚く支援。地域資源を活用し、町の補助を受け旅館が空き家を改修し温泉・食実付きの寮に。
- 地域みらい留学に参画し、入学者数は増加。今春には5名(埼玉県2名/千葉県/秋田県/青森県各1名)が県外入学。**志願倍率も1.00**を超えた。
- 県外・地元からの入学者の増加が更に見込めるため、**学級増・定員増**を実現。

空き家を改修し寮として活用

地域資源活用 男子寮 温泉、食事付き 町補助受け 旅館「一城」が空き家改修 西和賀高

北上・西和賀 2023年8月1日付



令和6年10月18日(金)岩手日報

2024年(令和6年)10月18日(金曜日)

西和賀高学級増へ
 25年度方針 定員40人から80人
 西和賀高等学校は、25年度から定員40人から80人に学級を増やす方針を打ち出した。校舎の改修や、教員の増員など、数々の課題がある。校舎の改修は、25年度から27年度にかけて行われる。教員の増員は、25年度から27年度にかけて行われる。また、25年度から27年度にかけて、教員の増員や、校舎の改修など、数々の課題がある。

魅力化実り地元喜び
 西和賀高2学級へ
 小規模校も町外生増
 西和賀高等学校は、25年度から27年度にかけて、学級を増やす方針を打ち出した。校舎の改修や、教員の増員など、数々の課題がある。校舎の改修は、25年度から27年度にかけて行われる。教員の増員は、25年度から27年度にかけて行われる。また、25年度から27年度にかけて、教員の増員や、校舎の改修など、数々の課題がある。

入学者等

地域みらい留学
 スタート

	2021	2022	2023	2024
入学者数	33	35	29	44
県外生徒	-	-	2	5
倍率	0.82	0.88	0.75	1.20

【参考】地域みらい留学生のその後

北海道礼文町

- ・2023年3月に卒業した「最北れぶん留学」**1期生の8名のうち4名が島内に就職**（役場・郵便局・商工会・消防署）
- ・千葉県出身の地域みらい留学生は、「島に来て前向きな自分になれた。その恩返しをしたい」と話す。



出所：北海道新聞「<礼文 礼文高「最北島」の留学生>「1期生」半数 残って就職」（2023年11月10日）

北海道奥尻町

- ・2018年に奥尻高校に進学した浦山さんは、高校卒業後に札幌のデザイン専門学校に進学し、2023年より**奥尻島観光協会に勤務**



出所：北海道新聞 元島留学生で初“Uターン”（2023年4月26日）

山形県遊佐町

- ・**1期生5名のうち、2名**が遊佐町に貢献するべく卒業後も県内大学に進学。「地域の人と関わり、将来一緒に働きたい」と、県外から入学し3年間を地域で学んだ結果、地元進学及び将来的な就職希望に繋がった。



島根県海士町

- ・神奈川県から隠岐島前高校に地域留学した前田陽汰さん。2019年、慶應義塾大学へ進学し、新しい葬儀の形を提供する株式会社むじょうを**起業**。現在、**海士町にも会社を設立**。アメリカの経済誌Forbesが、30歳未満の次世代を牽引する若い才能に光を当てるアワード「**Forbes JAPAN 30UNDER30 2023**」に選出



FORBES JAPAN 30 UNDER 30 2023

日本発「世界を変える30歳未満」120人

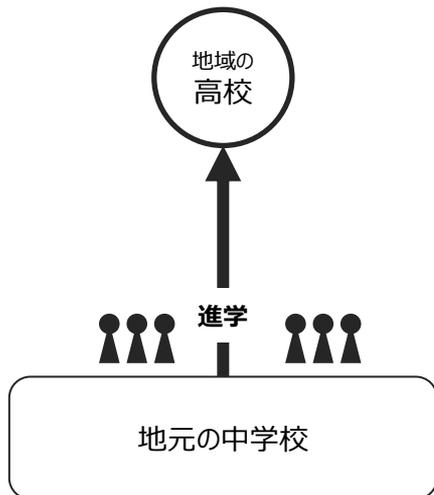


地方の公立高校における国際教育・グローバル人材の育成に向けて ～地域留学の国際化～

○ 在外教育施設（日本人学校・補習校）で学ぶ子ども、日系人等の日本にルーツのある海外の意欲・能力・日本語力のある生徒の地域留学により、「**地元出身の生徒**」×「**全国各地の生徒**」×「**世界各国の生徒**」が**交わり学びあえる、多様性あふれる魅力ある環境を実現**し、地方においてもグローバルな教育機会をつくり、国際社会のなかでたくましく生きる力を備えた人づくりを実現していきたい。

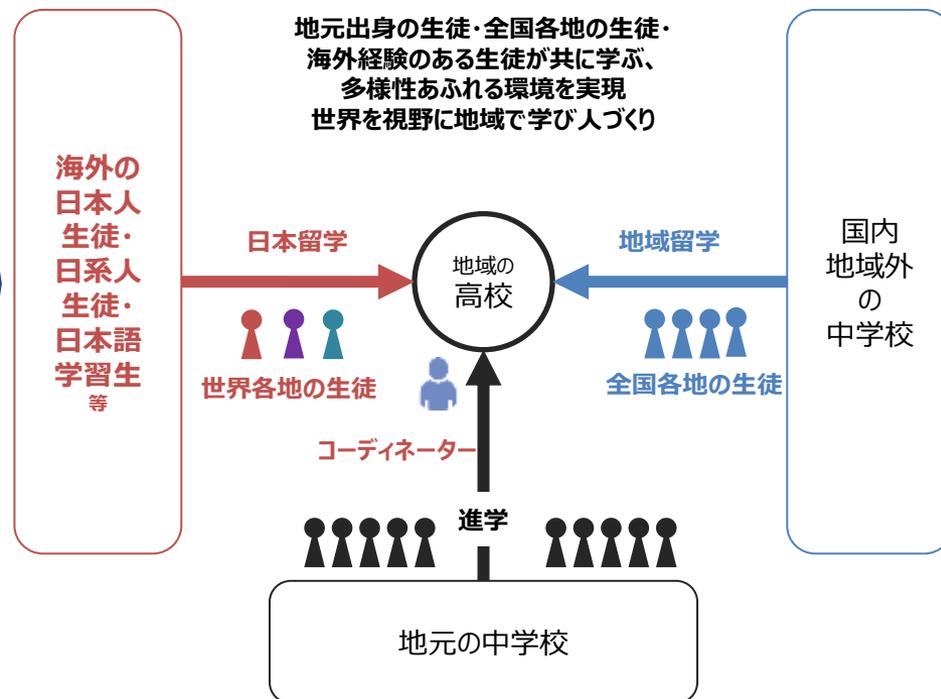
現状の課題

○ 少子化が進む地域の小規模校では、ずっと同じ地域で育った**少人数の中で人間関係が固定化し、同世代の多様な見方・考え方、文化・価値観に触れる機会が少なく、切磋琢磨が起こりにくい**という課題。



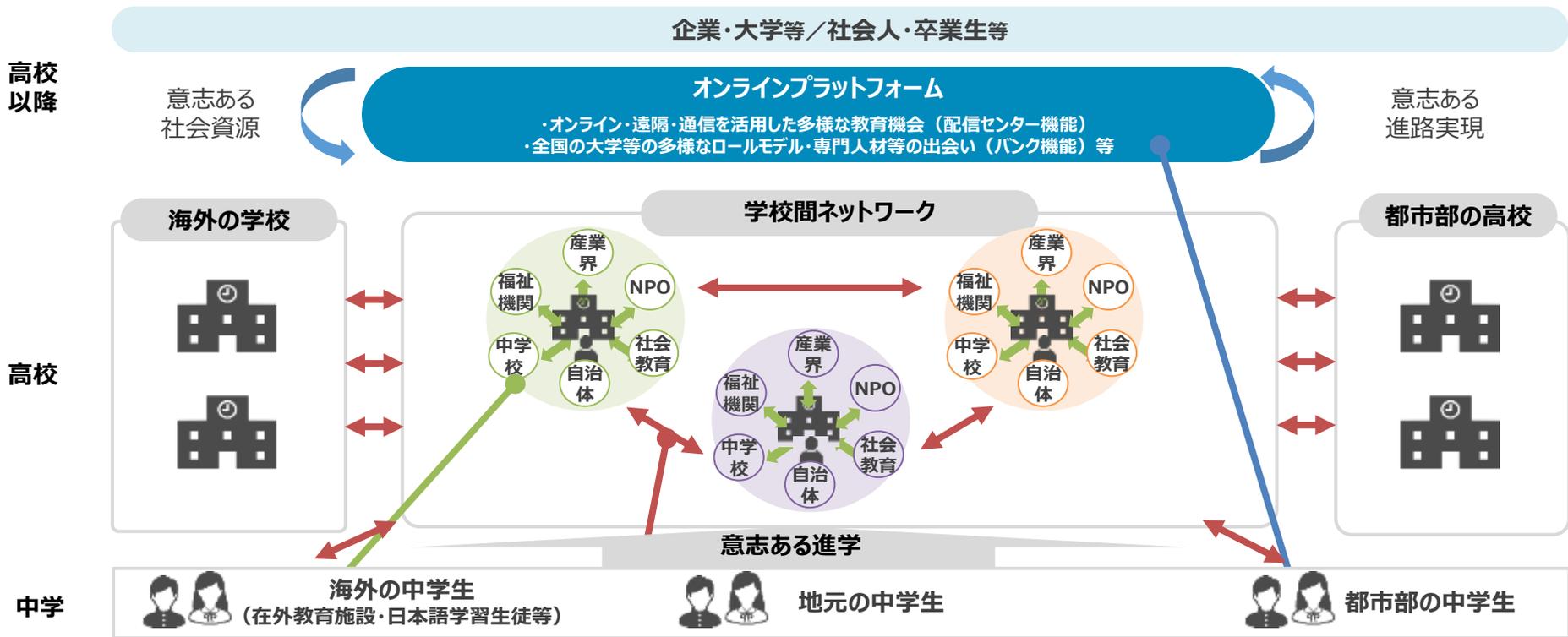
今後の展開

海外との連携でこれから生み出したい学びの環境



2040年の未来へ繋ぐ持続可能な地域・高校の在り方（イメージ）

- 一つの学校の中だけで抱え込もうとする「**自前主義**」を越え、地域や他校等とつながり、多様な教育資源を個別最適・協働的に活用できる「**社会とつながる教育環境**」を実現していく必要がある。特に、小規模校の課題を越えるための①**地域協働による社会資源の活用**、②**越境・交流機会の活用**、③**オンライン・ICTによる遠隔・通信教育の活用**の3点を、重点的に推し進めていくことが重要である。



地域・社会資源の活用

現状課題

小さな学校の少ない資源での閉じた教育活動の限界。

目指す姿

コーディネート人材と地域との協働体制により、**地域・社会資源（人・物・金など）を獲得し、魅力・特色ある教育環境を実現。**

越境・交流の活用

現状課題

多様な文化・価値観を有する他者と関わり協働する機会が少ない。

目指す姿

異なる文化・価値観を有する生徒と学びあう機会や、異なる環境に身を置く異文化・越境体験の機会を保障。

デジタル・ICTの活用

現状課題

教職員数が少なく、多様な科目、習熟度別指導、部活動等の実施に限界。

目指す姿

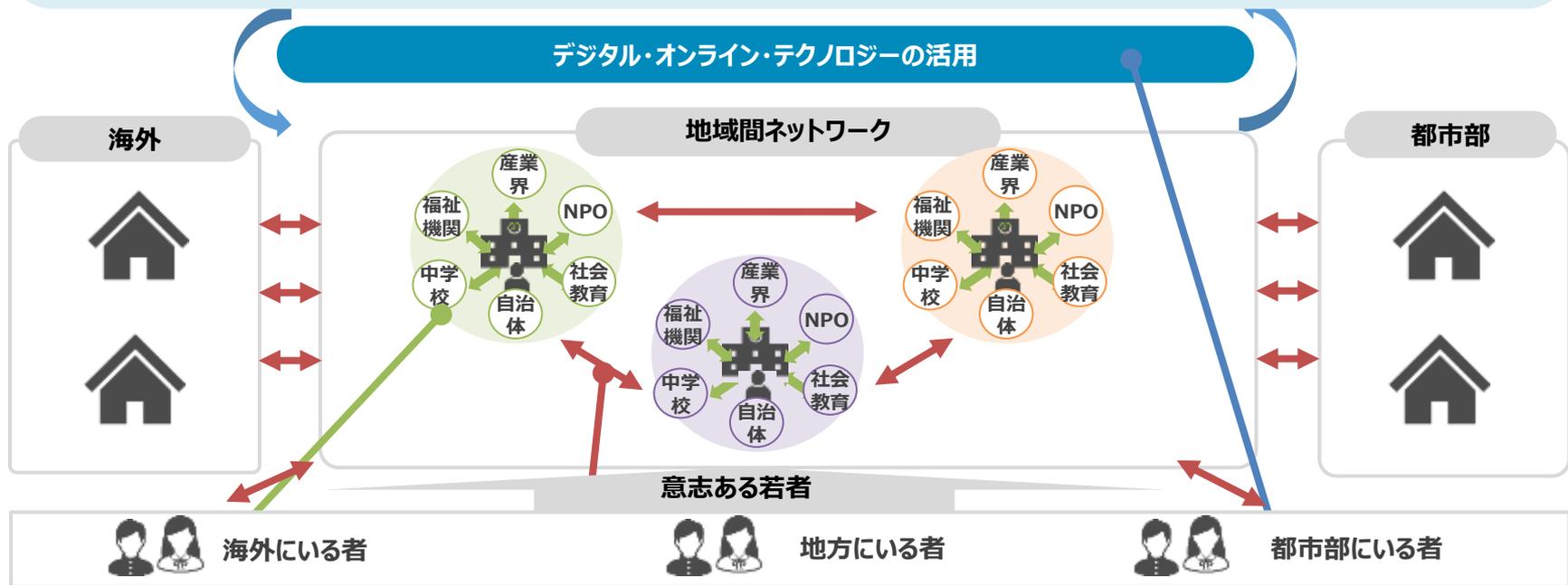
オンライン・遠隔・通信教育の活用により、多様な科目の提供や専門性の高い指導・習熟度別学習・部活動等を実現。

【目指したい姿】魅力ある高校づくりを通じた地域・若者の姿

- ①地域で、**デジタルや先端技術も活用し、地域と他地域・都会・海外をつなぎ、課題解決や価値共創に取り組む**若者たちや、
- ②**都会・海外・他地域にしながら地域の課題解決や事業・活動等に多様な形で関わる**若者たち、
- ③**地域で暮らし、リモートワーク・多拠点居住・兼業複業等で他地域・日本や世界の仕事や活動・学習をしている**若者たち等にあふれる持続可能で魅力ある地域になっていっている。

関係人口

(地域内にルーツがある者、行き来する者(風の人)、何らかの関わりがある者(過去の留学・滞在・居住等)など)



地域・社会資源の活用

現状課題

交通、医療・福祉・介護、教育等の分野ごとに活動を行い、縦割りの発想を打破しきれない。

目指す姿

分野の垣根を越えて多様な主体が協働し、地域資源をフル活用していくことで地域の課題を解決。

越境・交流の活用

現状課題

地域人材は自己の定住地域のみに関与。多様な意見・価値観に触れる機会が減り、価値観が固定化。

目指す姿

地域に住みながらも、別の地域や都市部・海外にも行き来し、多様な意見・価値観に触れながら、多様な暮らし方・働き方を選択可能。

デジタル・ICTの活用

現状課題

場所的・時間的制約のもとで関係人口との関わりが希薄。地域人材が減少する中でサービスにも限界。

目指す姿

デジタルの徹底活用により、場所的・時間的制約を越え、リアルな地域空間の質的な向上を図る。